

令和3（2021）年度

事業報告書

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）



学校法人千葉工業大学

目次

I. はじめに.....	1
II. 法人の概要.....	3
1. 法人の名称.....	3
2. 主たる事務所の住所.....	3
3. 建学の精神.....	3
4. 学部の教育目的.....	3
5. 大学院の教育目的.....	3
6. 学校法人の沿革.....	4
7. 設置する学部・学科等.....	7
8. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況.....	9
9. 収容定員充足率.....	12
10. 役員の概要.....	12
11. 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況.....	13
12. 評議員の概要.....	14
13. 教職員の概要.....	16
III. 事業の概要.....	17
1. 教育研究活動.....	17
(1) 入学試験関係.....	17
(2) 120分授業導入における教育効果の継続的検証.....	17
(3) 学生満足度向上に向けた対策の充実・強化.....	18
(4) 教養基礎教育カリキュラムの充実.....	20
(5) 初年次教育の充実と総合的なサポート体制.....	22
(6) 学修成果の可視化への取り組み.....	24
(7) 習熟度別教育の充実.....	25
(8) 包括協定に基づく他大学との連携事業.....	25
(9) 大学院志願者増加に向けた取り組み.....	25
(10) 大学院工学研究科改編における機能検証と改善の取り組み.....	25
(11) JABEE（日本技術者教育認定機構）認定の取り組み.....	26
(12) FD活動の推進.....	26
(13) 教職協働による就職支援.....	27
(14) コロナ禍における就職支援の強化.....	28
(15) 質の高い進路の実現にむけた支援.....	28
(16) 大学院進学率向上へ向けた取り組み.....	30
2. 研究推進活動.....	31
(1) 海外交流協定大学との連携強化とグローバル化.....	31

(2)	国又は地方公共団体等からの競争的研究資金等の獲得支援	31
(3)	民間からの奨学寄付金及び受託研究費	32
(4)	研究助成関係	32
(5)	未来ロボット技術研究センター (fuRo)	34
(6)	惑星探査研究センター (PERC)	36
(7)	人工知能・ソフトウェア技術研究センター (STAIR Lab)	37
(8)	次世代海洋資源研究センター (ORCeNG)	39
(9)	国際金融研究センター (GiFr)	40
(10)	地球学研究センター (Geo-Cosmo Inst.)	42
(11)	日本文化再生研究センター (IRJ)	42
3.	学生支援関係	44
(1)	学生支援の充実強化 (学生相談、課外活動、学生寮、奨学金等)	44
(2)	学生共済会の充実	45
(3)	留学生の派遣及び受け入れ体制の充実	46
(4)	学生の学習・教育支援に必要な図書館資料の充実	46
(5)	電子書籍等の学術情報資源の整備強化	46
(6)	学生への図書館サービス向上	46
4.	施設設備整備関係	47
(1)	(仮称) 新実験棟新築工事	47
(2)	新習志野校舎 8 号館 机椅子更新・内装工事	47
(3)	茜浜運動施設 ラグビー場 照明工事	47
(4)	その他	47
5.	地域・社会への貢献	48
(1)	公開講座	48
(2)	産官学連携協議会関係	48
(3)	その他の産学連携	49
(4)	図書館の開放等を通じて、地域・社会に貢献	49
(5)	県内地域との包括的連携協定の締結	49
(6)	ちば SDGs パートナーへの参加	50
6.	法人管理・運営関係	50
(1)	ガバナンス・コードの策定・運用管理	50
(2)	化学物質等の管理強化	50
(3)	SD 活動の充実	50
(4)	衛生委員会の取り組み	50
(5)	輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会行動宣言の取り組み	51
(6)	事務システムの統一化と事務業務の効率化	51

(7)	基幹ネットワークのセキュリティ強化.....	51
(8)	無線 LAN の安定稼働.....	51
(9)	情報セキュリティ教育の充実.....	51
(10)	公的研究費等の監査の実施.....	51
(11)	自己管理型点検評価チェックシステムの実施.....	52
(12)	公益通報制度の充実.....	52
7.	新型コロナウイルスに関連した本学の対応について.....	52
(1)	大学への入構.....	52
(2)	建物・講義室.....	52
(3)	学生食堂.....	52
(4)	授業・研究室.....	52
(5)	コンピュータ演習室.....	53
(6)	学生寮.....	53
(7)	学費・学生生活などへの学生支援.....	53
(8)	新型コロナウイルスワクチン職域接種を3回実施.....	53
8.	財務の概要.....	55
(1)	教育活動収支.....	55
(2)	教育活動外収支.....	55
(3)	特別収支.....	55
(4)	事業活動収入計.....	55
(5)	事業活動支出計.....	55
(6)	基本金組入前当年度収支差額.....	56
(7)	基本金組入額 取り崩し.....	56
(8)	当年度収支差額.....	57
(9)	今後の課題.....	57
(10)	計算書及び財務状況の推移.....	58

I. はじめに

千葉工業大学は“世界文化に技術で貢献する”を建学の精神として、“豊かな教養を備え人類福祉のため進んで協力する意欲と識見を持つ人材”を養成し、これまで9万人を超える卒業生を社会に送り出してきました。

令和3（2021）年度に文部科学省に設置された「学校法人ガバナンス改革会議」では、私立学校の経営から「学問の自由が脅かされる」などの反対意見が噴出したことによって議論が仕切り直されることとなり、文部科学省の大学設置・学校法人審議会の下に設置された特別委員会において継続審議されることとなりました。また、政府はデジタル改革関連法案の成立やデジタル庁の発足により、社会全体のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、文部科学省における数理・データサイエンス・AI教育の充実、「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進などの様々な高等教育改革の方針を打ち出しています。社会情勢が刻々と変化していく中で、大学を取り巻く環境も変化を求められています。その中において、豊かな教養と高度な専門知識を身につけ、さらに国際社会で活躍できるグローバルリーダーの育成に教職員が一丸となって取り組んでいます。

令和3（2021）年度は、昨年に引き続き猛威を振るっている新型コロナウイルスに対するワクチンの開発・供給が進み、世界中でワクチンの接種が実施されました。コロナ禍における規制と緩和を繰り返す中、ワクチン接種が進められることで新型コロナウイルス感染症収束への期待が高まっています。

本学では、対面授業が重要であるとの観点から、コロナ禍においても徹底した感染防止対策を施した上でキャンパス内での授業や実習、研究活動の充実にいち早く取り組んできました。令和3（2021）年度は、昨年度同様に全学を挙げての感染防止対策を実施することに加え、ワクチンの接種を希望する本学学生・教職員のほか、教職員の家族、市内の幼稚園、小・中・高等学校などの教育関係職員、習志野商工会議所、他関連団体 約13,000名を対象に職域接種を実施し、年度内に延べ29,409名にワクチンを接種しました。医学部のない本学において、これまで経験したことがない業務を教職員一丸となり遂行し、医師や看護師の手配、ワクチンの管理、接種前後の事務処理を含めて外部に委託することなく、全ての作業を独自に実施しました。なお、令和3（2021）年度は、昨年度に引き続き、PPA、学生共済会及び同窓会から多額の寄付を受け、コロナ禍における種々の支援を拡充することができました。

コロナ禍の教育活動においては、対面式授業を中心に、一部オンライン授業を取り入れる授業展開となりました。対面式授業を実施するにあたっては、感染防止対策として、入構時の検温、手指の消毒、衣服の消毒、教室・研究室の定期的な換気、室内消毒など全学を挙げて実施しました。一部オンラインを取り入れた授業運営では、より教育効果を高められる新たな授業形態にも挑戦して、文部科学省からも好事例として紹介されました。また、これまで大学として重点的に取り組んできた留年者や退学者の抑制策については、追加的な補習授業の実施や再試験制度及び特別評価制度の導入により、授業の到達目標や評価基準を維持しつつ、留年者及び退学者の減少に効果をあげ、令和3年度の退学者は187人と昨年度を下回り、2年連続で200人以下となりました。

研究センターにおいては、未来ロボット技術研究センターでは、「CanguRo」がイタリアの「A' International Design Award & Competition 2020-2021」において、車両・移動性・輸送デザイン賞部門で最高賞のプラチナ賞を受賞したほか、ドイツの「iF Design Award 2021」においても、プロフェッショナル・コンテスト部門でiF Design Awardを受賞しました。また、Google主催の「Smartphone Decimeter

Challenge」での優勝、経済産業省・NEDO 主催の「ワールド・ロボット・サミット (WRS) 2020」福島大会において災害対応標準性能評価 (STM) 部門で優勝するなど活躍しました。惑星探査研究センターでは、令和 3 (2021) 年 11 月に打ち上げられた超小型衛星 2 号機「ASTERISC」がダスト観測を開始し、今後 5 年間程度の科学観測を予定しているほか、科学観測を目的として開発中の小型ハイブリッドロケットが令和 4 (2022) 年度中に 2 回の洋上発射実験を予定しており、軽量化した成層圏微生物採取のための捕集装置の搭載を目指しています。小惑星探査機「はやぶさ 2」の観測成果については引き続き論文の執筆を行っています。また、将来ミッションとして、小惑星フェートン探査ミッション「DESTINY+」や火星衛星探査計画「MMX」[いずれも令和 6 (2024) 年打ち上げ予定] の科学観測機器開発と科学的成果の最大化に向けた活動を継続して行っています。

また、元 MIT メディアラボ所長の伊藤穰一氏を所長として、令和 3 (2021) 年 11 月に開設した「変革センター」では、社会のあらゆる分野の技術や文化の研究者が集まり、今起きている様々な問題を解決するための技術的なプラットフォームや文化的なアウトプットを想像し、デザイン・設計・構築することを目的に、国内外の様々な機関と連携して、社会のデジタル化や宇宙、気候、公衆衛生と医学など多岐にわたる研究開発に取り組んでいきます。さらに、地球学研究センター、人工知能・ソフトウェア技術研究センターや次世代海洋資源研究センターなどの成果によって、先端研究の領域はさらなる拡がりを見せています。

令和 4 (2022) 年度入学試験においては、昨年度同様に受験生を取り巻くコロナ禍の経済事情に鑑み、受験生への経済的支援を図ることを目的として、学部入学試験における大学入学共通テスト利用入学試験の入学検定料無償化を実施しました。

これらの諸活動が複合的に評価され、推薦系入試を含めた令和 4 (2022) 年度入学試験での志願者総数は、過去最高の 140,528 人と 3 年連続の 10 万人超えとなりました。一般入学試験における志願者数は 139,074 人と前年度から 30,367 人増加し、志願者の増加数では 2 年連続の全国 1 位、志願者数ランキングでも 2 年連続の全国 2 位となりました。

千葉工業大学は、工学を学びたい、そしてそれを社会に役立てていきたいという前向きな皆さんと一緒に、未来の工学を目指した大学を創造していきたいと考えています。

おかげさまでその使命を果たしつつ決算を良好に終えることができました。ここに事業報告書を作成し、ご報告申し上げます。

今後とも、皆様の一層のご支援とご鞭撻をお願いいたします。

II. 法人の概要

1. 法人の名称

「学校法人千葉工業大学」

2. 主たる事務所の住所

〒275-0016 千葉県習志野市津田沼2丁目17番1号

ホームページ：<https://www.it-chiba.ac.jp/>

3. 建学の精神

「世界文化に技術で貢献する」

4. 学部の教育目的

建学の精神に基づき以下の教育目的を定め、学則に明記しています。

「教育基本法に則り学校教育法の定める大学として、科学技術の理論と応用を教授研究するとともに、豊かな教養を備え人類福祉のため進んで協力する意欲と識見をもつ人材を養成することを目的とする。」
また、上記の建学の精神及び教育目的を踏まえ、以下の教育目標を定めています。

教育目標

師弟同行、師弟共生の教育を以て、

- ・ 「広く世界に知識を求める好学心を持つ人材の育成」
- ・ 「自ら学び、自ら思索し創造する人材の育成」
- ・ 「自由闊達、機智縦横な人材の育成」
- ・ 「善隣及び協力をつくり上げていく人材の育成」
- ・ 「高度な専門知識と豊かな教養を持つ、学理及び技術に優秀な人材の育成」
を目指す。

5. 大学院の教育目的

大学院においては、学部の教育目標を確実なものとした上で、以下の全学的な教育目的を定めています。

「工学における理論及び応用を教授・研究し、その深奥を極めて、文化の進展に寄与すること」

大学院は5研究科15専攻を有しています。各研究科・専攻は、建学の精神を共有しています。各研究科は大学院の目的に基づき、教育・研究の充実に努めています。

6. 学校法人の沿革

- 昭和 17年 5月 興亜工業大学の名称で東京府町田町に創立
21年 3月 千葉工業大学と改称 東京から千葉県君津町に移転
25年 2月 新制千葉工業大学[工学部第一部及び第二部 機械工学科、金属工学科、工業経営学科]
設置と同時に習志野に移転
27年 11月 創立10周年記念式典
28年 4月 工学部第一部[電気工学科]開設
30年 4月 工学部第二部[電気工学科]開設
36年 4月 工学部第一部[電子工学科、工業化学科]開設
38年 4月 工学部第一部[土木工学科、建築学科]開設
40年 4月 大学院工学研究科修士課程[金属工学専攻、工業化学専攻]開設
41年 4月 工学部第一部[精密機械工学科]開設
工学部第一部既設学科の定員を増加
42年 3月 千種寮全棟完成（千葉市千種町）
42年 5月 創立25周年記念式典
44年 7月 飯岡研修センター完成
49年 7月 軽井沢山の家取得
51年 12月 軽井沢山の家改築
53年 7月 飯岡研修センター改築
61年 4月 芝園校舎（現新習志野校舎）完成
61年 4月 工学部第一部既設学科（工業経営学科を除く）の各学科の定員を増加
62年 4月 大学院工学研究科修士課程[土木工学専攻]開設
62年 5月 茜浜運動施設完成
63年 4月 工学部第一部[情報工学科、工業デザイン学科]開設
工学部第一部[金属工学科、工業化学科]の定員を減少
平成 元年 4月 大学院工学研究科博士課程[金属工学専攻、工業化学専攻]及び修士課程[機械工学専攻、
電気工学専攻、電子工学専攻、建築学専攻]開設
2年 4月 工学部第二部[電子工学科、建築学科、情報工学科]開設
工学部第二部の修業年限を5年から4年に変更
工学部第二部[金属工学科、工業経営学科]の定員を減少
大学院工学研究科博士課程[土木工学専攻]及び修士課程[精密機械工学専攻]開設
3年 4月 工学部第一部既設学科（金属工学科を除く）の臨時的定員増加（平成11年度まで）大学
院工学研究科博士課程[機械工学専攻、電気電子工学専攻]開設
4年 4月 大学院工学研究科博士課程[建築学専攻、精密機械工学専攻]及び修士課程[情報工学専
攻、工業デザイン学専攻]開設
4年 5月 創立50周年記念式典
6年 4月 大学院工学研究科博士課程[情報工学専攻、工業デザイン学専攻]開設
7年 4月 大学院工学研究科修士課程[経営工学専攻]開設
7年 5月 大学院工学研究科設立30周年
8年 4月 大学院工学研究科博士前期課程[機械工学専攻、金属工学専攻、工業化学専攻、土木工学
専攻、建築学専攻、精密機械工学専攻、情報工学専攻、工業デザイン学専攻]及び修士課
程[電気工学専攻、電子工学専攻]の定員を増加
9年 4月 工学部第一部[情報ネットワーク学科、プロジェクトマネジメント学科]開設
工学部第一部[工業経営学科、情報工学科]の定員減少
10年 4月 大学院工学研究科博士課程[経営工学専攻]開設
11年 4月 工学部第二部の学生募集を停止し、工学部第一部に昼夜開講制を導入
工学部第一部を工学部に名称変更
12年 4月 臨時的定員を平成16年度まで延長
13年 4月 情報科学部[情報工学科、情報ネットワーク学科]、社会システム科学部[経営情報科学
科、プロジェクトマネジメント学科]設置
工学部[工業経営学科、情報工学科、情報ネットワーク学科、プロジェクトマネジメント
学科]の学生募集を停止
情報科学部、社会システム科学部設置に伴い、臨時的定員を一部恒定化し、臨時的定員
の延長計画を変更
14年 5月 創立60周年記念祝賀会

- 15年4月 工学部[機械サイエンス学科、電気電子情報工学科、生命環境科学科、建築都市環境学科、デザイン科学科]開設
平成16年度まで延長可能な臨時的定員の内、恒定化可能分を恒定化し、臨時的定員を終了
工学部[機械工学科、金属工学科、電気工学科、電子工学科、工業化学科、土木工学科、建築学科、精密機械工学科、工業デザイン学科]の学生募集を停止
- 平成 15年6月 未来ロボット技術研究センター設置
- 16年4月 既設の大学院工学研究科を改編し、新たに工学研究科博士前期課程5専攻、博士後期課程1専攻、情報科学研究科博士課程1専攻、社会システム科学研究科博士課程1専攻開設
工学研究科博士前期課程[機械サイエンス専攻、電気電子情報工学専攻、生命環境科学専攻、建築都市環境学専攻、デザイン科学専攻]、工学研究科博士後期課程[工学専攻]、情報科学研究科博士課程[情報科学専攻]、社会システム科学研究科博士課程[マネジメント工学専攻]設置
工学研究科[機械工学専攻、金属工学専攻、電気工学専攻、電子工学専攻、電気電子工学専攻、工業化学専攻、土木工学専攻、建築学専攻、精密機械工学専攻、情報工学専攻、工業デザイン学専攻、経営工学専攻]の学生募集を停止
- 18年3月 工学部第二部及び工学研究科[電子工学専攻、土木工学専攻、精密機械工学専攻、工業デザイン学専攻]を廃止
- 18年4月 工学部未来ロボティクス学科開設
- 18年6月 御宿研修センター完成
- 19年3月 工学部[情報ネットワーク学科、プロジェクトマネジメント学科]を廃止
工学研究科[機械工学専攻、金属工学専攻、電気工学専攻、建築学専攻、情報工学専攻]を廃止
- 20年3月 工学部[情報工学科、工業経営学科]を廃止
工学研究科[工業化学専攻、電気電子工学専攻、経営工学専攻]を廃止
- 21年3月 工学部[金属工学科、工業化学科、土木工学科、建築学科、工業デザイン学科]を廃止
- 21年4月 社会システム科学部金融・経営リスク科学科開設
工学研究科未来ロボティクス専攻開設
惑星探査研究センター設置
- 22年3月 工学部[電子工学科、精密機械工学科]を廃止
- 23年3月 工学部[機械工学科、電気工学科]を廃止
キャンパス再開発5か年計画完了
- 24年5月 創立70周年記念祝賀会
東京スカイツリータウン®キャンパス開設
- 25年3月 惑星探査研究センター高速衝突実験室開所
- 25年4月 芝園校舎を新習志野校舎に名称変更
- 26年2月 東京スカイツリータウン®キャンパス増床 (Area II 完成)
- 26年3月 新習志野学生寮完成 (男子：桑蓬寮、女子：椿寮)、千種寮閉寮
- 26年12月 茜浜運動施設屋内練習場完成
- 27年3月 千葉工大ひまわり保育園開設
新習志野校舎運動施設完成 (野球場、フットサルコート、テニスコート)
- 27年4月 人工知能・ソフトウェア技術研究センター設置
- 28年3月 新習志野校舎 新食堂棟・新体育館 完成
学生寮増築
- 28年4月 既設の工学部6学科[機械サイエンス学科、電気電子情報工学科、生命環境科学科、建築都市環境学科、デザイン科学科、未来ロボティクス学科]を改組し、学生募集を停止新たに工学部[機械工学科、機械電子創成工学科、先端材料工学科、電気電子工学科、情報通信システム工学科、応用化学科]、創造工学部[建築学科、都市環境工学科、デザイン科学科]、先進工学部[未来ロボティクス学科、生命科学科、知能メディア工学科]の3学部を開設
国際金融研究センター設置、次世代海洋資源研究センター設置準備室を開設
- 29年4月 次世代海洋資源研究センター設置
- 29年5月 創立75周年教職員感謝の集い
- 29年9月 新習志野校舎7号館 完成

- 29年11月 茜浜運動施設武道場 完成
- 29年12月 パナソニック・千葉工業大学産学連携センター設置
- 平成 30年5月 新習志野校舎女子寮増築
- 31年4月 地球学研究センター設置
- 令和 2年3月 茜浜運動施設多目的ホール 完成
- 2年4月 既存の工学研究科6専攻[機械サイエンス専攻、電気電子情報工学専攻、生命環境科学専攻、建築都市環境学専攻、デザイン科学専攻、未来ロボティクス専攻]を改組し、学生募集を停止
新たに工学研究科[機械工学専攻、機械電子創成工学専攻、先端材料工学専攻、電気電子工学専攻、情報通信システム工学専攻、応用化学専攻]、創造工学研究科[建築学専攻、都市環境工学専攻、デザイン科学専攻]、先進工学研究科[未来ロボティクス専攻、生命科学専攻、知能メディア工学専攻]開設（平成31年4月設置届出）
- 3年3月 工学部 [デザイン科学科]を廃止
- 3年4月 日本文化再生研究センター設置
数理工学研究センター設置
- 3年11月 変革センター設置
- 4年3月 工学部 [機械サイエンス学科、生命環境科学科、建築都市環境学科、未来ロボティクス学科]を廃止
工学研究科 [生命環境科学専攻、建築都市環境学専攻、デザイン科学専攻]を廃止
国際金融研究センターを廃止

7. 設置する学部・学科等

[学 部] (2021年5月1日)

学部名	学科名	備考
工学部	機械サイエンス学科	2016年4月募集停止
	電気電子情報工学科	2016年4月募集停止
	生命環境科学科	2016年4月募集停止
	建築都市環境学科	2016年4月募集停止
	未来ロボティクス学科	2016年4月募集停止
	機械工学科	
	機械電子創成工学科	
	先端材料工学科	
	電気電子工学科	
	情報通信システム工学科	
	応用化学科	
創造工学部	建築学科	
	都市環境工学科	
	デザイン科学科	
先進工学部	未来ロボティクス学科	
	生命科学科	
	知能メディア工学科	
情報科学部	情報工学科	
	情報ネットワーク学科	
社会システム科学部	経営情報科学科	
	プロジェクトマネジメント学科	
	金融・経営リスク科学科	

[大学院] (2021年5月1日)

研究科名	専攻名	課程名	備考
工学研究科	機械サイエンス専攻	修士	2020年4月募集停止
	電気電子情報工学専攻	修士	2020年4月募集停止
	生命環境科学専攻	修士	2020年4月募集停止
	建築都市環境学専攻	修士	2020年4月募集停止
	デザイン科学専攻	修士	2020年4月募集停止
	未来ロボティクス専攻	修士	2020年4月募集停止
	機械工学専攻	修士	
	機械電子創成工学専攻	修士	
	先端材料工学専攻	修士	
	電気電子工学専攻	修士	
	情報通信システム工学専攻	修士	
	応用化学専攻	修士	
	工学専攻	博士	
	創造工学研究科	建築学専攻	修士
都市環境工学専攻		修士	
デザイン科学専攻		修士	
先進工学研究科	未来ロボティクス専攻	修士	
	生命科学専攻	修士	
	知能メディア工学専攻	修士	
情報科学研究科	情報科学専攻	修士	
		博士	
社会システム科学研究科	マネジメント工学専攻	修士	
		博士	

8. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況

[入学定員・入学者数] (2021年5月1日)

学部	学科	入学定員 (人)	入学者数 (人)	充足率 (%)
工学部	機械工学科	140	167	1.19
	機械電子創成工学科	110	130	1.18
	先端材料工学科	110	144	1.30
	電気電子工学科	140	155	1.10
	情報通信システム工学科	110	127	1.15
	応用化学科	110	127	1.15
	工学部小計	720	850	1.18
創造工学部	建築学科	140	164	1.17
	都市環境工学科	110	117	1.06
	デザイン科学科	120	134	1.11
	創造工学部小計	370	415	1.12
先進工学部	未来ロボティクス学科	120	138	1.15
	生命科学科	110	129	1.17
	知能メディア工学科	110	129	1.17
	先進工学部小計	340	396	1.16
情報科学部	情報工学科	140	168	1.20
	情報ネットワーク学科	140	161	1.15
	情報科学部小計	280	329	1.17
社会システム科学部	経営情報科学科	110	123	1.11
	プロジェクトマネジメント学科	110	126	1.14
	金融・経営リスク科学科	60	63	1.05
	社会システム科学部小計	280	312	1.11
学部合計		1,990	2,302	1.15

[学部の学生数] (2021年5月1日)

学部	学科		在籍学生数 (人)					収容定員 (人)	充足率 (%)
			1年	2年	3年	4年	計		
工学部	平成28年4月募集停止	機械サイエンス学科	/	/	/	1	1	/	/
		電気電子情報工学科	/	/	/	2	2	/	/
		生命環境科学科	/	/	/	1	1	/	/
		建築都市環境学科	/	/	/	1	1	/	/
		未来ロボティクス学科	/	/	/	1	1	/	/
		旧工学部計	/	/	/	6	6	/	/
	機械工学科		181	157	168	160	666	560	1.19
	機械電子創成工学科		138	129	121	128	516	440	1.17
	先端材料工学科		149	132	120	133	534	440	1.21
	電気電子工学科		169	162	166	166	663	560	1.18
	情報通信システム工学科		136	123	125	131	515	440	1.17
応用化学科		133	121	128	126	508	440	1.15	
	新工学部計	906	824	828	844	3,402	2,880	1.18	
	工学部総計	906	824	828	850	3,408	/	/	
創造工学部	建築学科		170	173	162	152	657	560	1.17
	都市環境工学科		121	116	121	126	484	440	1.10
	デザイン科学科		139	142	134	136	551	480	1.15
	創造工学部計		430	431	417	414	1,692	1,480	1.14
先進工学部	未来ロボティクス学科		145	136	139	154	574	480	1.20
	生命科学科		133	122	120	119	494	440	1.12
	知能メディア工学科		138	124	136	126	524	440	1.19
	先進工学部計		416	382	395	399	1,592	1,360	1.17
情報科学部	情報工学科		175	173	163	163	674	560	1.20
	情報ネットワーク学科		172	158	159	169	658	560	1.18
	情報科学部計		347	331	322	332	1,332	1,120	1.19
社会システム科学部	経営情報科学科		129	122	121	118	490	440	1.11
	プロジェクトマネジメント学科		129	135	113	130	507	440	1.15
	金融・経営リスク科学科		64	75	80	70	289	240	1.20
	社会システム科学部計		322	332	314	318	1,286	1,120	1.15
合計 (旧工学部を除く)			2,421	2,300	2,276	2,307	9,304	7,960	1.16
総計			2,421	2,300	2,276	2,313	9,310	/	/

[大学院の学生数] (2021年5月1日)

研究科	専攻	在籍学生数 (人)							計
		修士課程			博士課程				
		1年	2年	計	1年	2年	3年	計	
工学 研究科	機械サイエンス専攻	/	3	3(0)	/	/	/	/	3(0)
	電気電子情報工学専攻	/	2	2(0)	/	/	/	/	2(0)
	生命環境科学専攻	/	1	1(1)	/	/	/	/	1(1)
	建築都市環境学専攻	/	2	2(0)	/	/	/	/	2(0)
	デザイン科学専攻	/	4	4(0)	/	/	/	/	4(0)
	未来ロボティクス専攻	/	6	6(1)	/	/	/	/	6(1)
	機械工学専攻	37	34	71(0)	/	/	/	/	71(0)
	機械電子創成工学専攻	38	24	62(0)	/	/	/	/	62(0)
	先端材料工学専攻	36	30	66(1)	/	/	/	/	66(1)
	電気電子工学専攻	15	23	38(0)	/	/	/	/	38(0)
	情報通信システム工学専攻	12	18	30(1)	/	/	/	/	30(1)
	応用化学専攻	45	40	85(0)	/	/	/	/	85(0)
	工学専攻	/	/	/	5	13	14	32(3)	32(3)
	計	183	187	370(4)	5	13	14	32(3)	402(7)
創造工学 研究科	建築学専攻	20	27	47(0)	/	/	/	/	47(0)
	都市環境工学専攻	13	10	23(0)	/	/	/	/	23(0)
	デザイン科学専攻	20	19	39(0)	/	/	/	/	39(0)
	計	53	56	109(0)	/	/	/	/	109(0)
先進工学 研究科	未来ロボティクス専攻	38	35	73(0)	/	/	/	/	73(0)
	生命科学専攻	17	10	27(0)	/	/	/	/	27(0)
	知能メディア工学専攻	33	28	61(0)	/	/	/	/	61(0)
	計	88	73	161(0)	/	/	/	/	161(0)
情報科学 研究科	情報科学専攻	28	32	60(2)	1	0	1	2(1)	62(3)
社会システム 科学研究科	マネジメント工学専攻	19	17	36(2)	1	3	3	7(0)	43(2)
合計		371	365	736(8)	7	16	18	41(4)	777(12)

※ () は秋学期入学生の内数

[在学生総数] (2021年5月1日)

学部計	大学院計	合計
9,310	777	10,087

9. 収容定員充足率

※募集停止学科を除く

(%)

学部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
工学部	1.15	1.17	1.14	1.16	1.18
創造工学部	1.20	1.17	1.14	1.16	1.14
先進工学部	1.16	1.16	1.14	1.18	1.17
情報科学部	1.14	1.16	1.15	1.17	1.19
社会システム科学部	1.16	1.17	1.16	1.16	1.15

10. 役員の概要

[理事] 定数 13 名

区分		氏名	所属・役職等
理事	常勤	瀬戸熊 修	理事長
理事	常勤	松井 孝典	学長・惑星探査研究センター所長・地球学研究センター所長・数理工学研究センター所長
理事	常勤	竹田 康宏	常務理事
理事	常勤	前田 修作	常務理事
理事	常勤	佐波 孝彦	常任理事・副学長・千葉工業大学教授
理事 (至 1.17)	常勤	米澤 明憲	常任理事 (至 1.17)・人工知能・ソフトウェア技術研究センター所長
理事	常勤	古田 貴之	常任理事・未来ロボット技術研究センター所長
理事 (自 1.18)	常勤	染谷 明人	常任理事 (自 1.18)・法人事務局長
理事	非常勤	佐藤 博史	新東京総合法律事務所 弁護士
理事	非常勤	松岡 宏泰	東宝株式会社 常務取締役
理事	非常勤	草開 千仁	株式会社ウェザーニューズ 代表取締役社長
理事	非常勤	齊藤 貴子	株式会社シャトレゼホールディングス 代表取締役社長
理事	非常勤	縣 良二	株式会社アサヒエージェンシー 取締役社長
理事 (自 4.1)	非常勤	山口英一郎	株式会社だいこう証券ビジネス 代表取締役社長

[監事] 定数 3 名

区分		氏名	所属・役職等
監事	常勤	松尾 肇	常勤監事
監事	非常勤	石井 徹	元 株式会社千葉銀行 取締役
監事	非常勤	坂本 洋	元 成田空港サービス株式会社 代表取締役社長

11. 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

[責任限定契約書]

学校法人千葉工業大学と非常勤の理事及び監事（以下、非業務執行理事等という。）は、私立学校法第44条の2第4項及び学校法人千葉工業大学寄附行為第47条の規定に基づき、非業務執行理事等の責任限定に関する基本的事項について「責任限定契約書」を締結しています。

非業務執行理事等は、私立学校法第44条の2第1項の役員の賠償責任について、非業務執行理事等がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円以上であらかじめ定めた額又は私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする旨の責任限定契約を締結しています。

[役員賠償責任保険契約]

令和2（2020）年4月1日から、日本私立大学協会「私大協役員賠償責任保険制度」に加入しています。

12. 評議員の概要

[評議員] 定数 27 名～30 名

区分		氏名	所属・役職等
評議員	常勤	瀬戸熊 修	理事長
評議員	常勤	松井 孝典	学長・惑星探査研究センター所長・地球学研究センター所長・数理工学研究センター所長
評議員	常勤	竹田 康宏	常務理事
評議員	常勤	前田 修作	常務理事
評議員	常勤	佐波 孝彦	常任理事・副学長・千葉工業大学教授
評議員	常勤	古田 貴之	常任理事・未来ロボット技術研究センター所長
評議員	常勤	染谷 明人	常任理事（自 1. 18）・法人事務局長
評議員	非常勤	佐藤 博史	新東京総合法律事務所 弁護士
評議員	非常勤	松岡 宏泰	東宝株式会社 常務取締役
評議員	非常勤	草開 千仁	株式会社ウェザーニューズ 代表取締役社長
評議員	非常勤	齊藤 貴子	株式会社シャトレゼホールディングス 代表取締役社長
評議員	非常勤	縣 良二	株式会社アサヒエージェンシー 取締役社長
評議員	非常勤	山口英一郎	株式会社だいこう証券ビジネス 代表取締役社長
評議員	常勤	長尾 徹	千葉工業大学教授
評議員 (自 1. 18)	常勤	黒崎 直子	千葉工業大学教授
評議員 (自 1. 18)	常勤	笠嶋 義夫	千葉工業大学教授
評議員 (自 1. 18)	常勤	鴻巣 努	千葉工業大学教授
評議員 (自 1. 18)	常勤	伊藤 穰一	変革センター所長
評議員	非常勤	根本 敬介	公益社団法人日本空手協会 総本部指導員
評議員 (自 1. 18)	非常勤	松岡 徹	旭ホールディングス株式会社 代表取締役社長
評議員 (自 1. 18)	非常勤	岩館 和己	岩館履物店 当主
評議員 (自 1. 18)	常勤	小川 靖夫	大学事務局長
評議員	非常勤	詫間 堅司	株式会社千葉銀行 行徳支店 支店長
評議員	非常勤	石上 藤吾	石上酒造株式会社 代表取締役

区分		氏名	所属・役職等
評議員 (自 5.28)	非常勤	瀬尾 千里	株式会社ディスコ 教育広報事業部 キャリア支援営業課 担当課長
評議員	非常勤	中田 睦	元総務省 政策統括官
評議員	非常勤	倉持 一久	オリエントアルモーター株式会社 取締役 常務執行役員
評議員 (自 4.1)	非常勤	加瀬 敏雄	株式会社ナリコー 代表取締役社長
評議員 (自 1.18)	非常勤	柳内 えり	株式会社内山アドバンス 取締役 ・ 学校法人草苑学園理事
評議員 (至 1.17)	常勤	米澤 明憲	常任理事 (至 1.17) ・ 人工知能・ソフトウェア技術研究センター所長
評議員 (至 1.17)	常勤	長 敬三	工学部長 ・ 千葉工業大学教授
評議員 (至 1.17)	常勤	鎌倉 浩嗣	情報科学部長 ・ 千葉工業大学教授
評議員 (至 1.17)	常勤	井上 明也	千葉工業大学教授
評議員 (至 1.17)	常勤	本保 元次郎	千葉工業大学教授
評議員 (至 1.17)	非常勤	後藤 和雄	元ミツワ電機株式会社 専務取締役
評議員 (至 1.17)	非常勤	池永 憲明	吉永機械株式会社 代表取締役社長
評議員 (至 1.17)	非常勤	根深 研一	医療法人社団研裕会 紀尾井町プラザクリニック 院長

13. 教職員の概要

[教員数] (2021年5月1日) (人)

所属学部	専任教員数					兼任 教員数	合計
	教授	准教授	助教	助手	計		
工学部	63	28	8	0	99	111	210
創造工学部	34	12	2	0	48	47	95
先進工学部	28	13	2	0	43	22	65
情報科学部	20	13	4	1	38	23	61
社会システム科学部	27	13	2	0	42	43	85
合計	172	79	18	1	270	246	516

[職員数] (2021年5月1日) (人)

区分	人数
職員	165
嘱託	58
パートタイマー	45
派遣	0
合計	268

[研究員] (2021年5月1日) (人)

所属	主席 研究員	上席 研究員	主任 研究員	研究員	合計
未来ロボット技術研究センター	7	4	5	3	19
惑星探査研究センター	5	6	0	3	14
人工知能・ソフトウェア技術研究センター	4	2	3	0	9
国際金融研究センター	1	1	1	0	3
次世代海洋資源研究センター	1	2	2	1	6
地球学研究センター	0	0	0	3	3
日本文化再生研究センター	2	0	0	0	2
数理工学研究センター	0	0	0	0	0
合計	20	15	11	10	56

(人)

所属	専任 (教授)	専任 研究員	客員 研究員	招聘 研究員	共同 研究員	研究 補助員	合計
附属研究所	0	0	1	0	6	0	7
合計	0	0	1	0	6	0	7

Ⅲ. 事業の概要

1. 教育研究活動

(1) 入学試験関係

令和4（2022）年度入学試験は、一般選抜として大学入学共通テスト利用入学試験（前期・中期・後期）、大学独自入学試験（A日程・B日程・C日程）、学校推薦型選抜（指定校制・公募制）、総合型選抜並びに特別選抜（外国人・社会人・帰国生徒等）を実施し、学部入学試験の総志願者数は140,528人（前年度110,226人 前年度比27%増）となりました。

18歳人口の減少に加え、コロナ禍の中、本学は前年度比30,302人増で志願者総数が14万人を超えました。5年連続の増加であるとともに一般入学試験志願者数において全国第2位となり、大都市圏の総合大学が上位を占める中、7年連続でトップ10入りしていたことに加え、昨年度に続き2年連続で志願者増加数が全国第1位となりました。

志願者増の要因としては、サテライト会場の入試日を増やしたり、受験生の選択の幅を増やす入試を用意したことや、コロナ禍で景気が低迷する中、受験生への進学支援対策として、昨年に続き大学入学共通テスト利用入学試験の検定料を無償化したことなど、受験生に寄り添った施策が志願者増に繋がったと分析しています。また、ワクチンの職域接種をいち早く行うなど本学のさまざまな新型コロナウイルス感染症対策が、好事例としてマスコミに取り上げられたことが、安心感に繋がっていると思われまます。さらに、未来ロボット技術研究センターや惑星探査研究センターなどからの継続した研究成果の発表がニュースとして取り上げられることによって、認知度が更に向上していることなども挙げられます。このような本学のさまざまな取り組みと成果が複合的に絡み合っ、好結果に繋がっていると考えています。

(2) 120分授業導入における教育効果の継続的検証

令和2（2020）年度から、大学教育の根幹となる授業時間及び授業期間の見直しを実行し、授業1時間を45分から60分（標準的な授業は2時間2単位で行われるため、120分の構成となり、授業期間は従前の全15週から全13週の構成）に移行しました。120分授業への移行の趣旨は、学生の主体的な行動姿勢、多様な人々と協働する能力、既定の概念を超えて創造する能力などをより一層成長させる取り組みとして、授業の120分構成による教員個々の授業計画の再設計を促し、授業科目の到達目標及び学生が身に付けるべき能力を踏まえて、授業のアクティブ・ラーニング化を推進していくことです。

なお、令和2（2020）年度の当初からの全国的な新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、本学でも感染拡大防止に努める観点から、前期授業の約9割を急遽オンライン形式で開講したため、通常授業としての全体的な検証には至らず、令和2（2020）年度の事業報告書に記載のとおり、授業アンケートデータ等の集計・分析から、授業満足度、理解度ともに上昇していることの確認のみに留まりました。

令和3（2021）年度は、令和2（2020）年度前期から他大学に先駆けて実践してきた対面授業における多様なクラス分散などといった工夫を継承し、充実を図ることで、前期から8割程度の科目で対面形式で開講することが出来たため、より多様な観点から120分授業の教育効果検証を行いました。

コロナ禍における授業対応と相まって、本学の授業運用は早期段階から対面形式に重点を置き、オンライン形式と融合させたクラス分散の多様な工夫をしてきました。結果として、このような取り組みが授業内容の大幅な改善に繋がっています。オンライン形式の教育的効果は、事前や事後においても授業内容を確認できる点、掲示板やリモートの環境で、学生に発言を促す、書き込みで意見を共有するなど簡単に出来る点があります。対面形式とこれらのオンライン形式が融合することによって、より良い授業運営が進んでいます。本学では、令和2（2020）年度の6月から取り組んできたハイブリッドによる授業運営のノウハウを継承し、令和3（2021）年度には授業全体の20%（約120科目）をハイブリッドで開講しました。学生による授業アンケートの結果でも、授業理解度や総合満足度は令和2（2020）年度と比較して更に上昇しています。

また、産官学連携協議会の幹事企業（13社）に対して行った「教育の質等に関するアンケート調査」において、本学の120分授業への移行による教育効果の期待は、回答企業7社中5社から「教育効果が期待できる」との回答を頂きました。

本学では、この授業時間・授業期間の転換による教育改革の効果を継続的に検証し、建学の精神である「世界文化に技術で貢献する」の一層の実現に向けて、不断の教育改革を行っていきます。

(3) 学生満足度向上に向けた対策の充実・強化

① 授業アンケート調査の実施と活用

学生に対する授業アンケート調査は、学生自身も授業への取組度を振返ることができるよう設問内容を設計し、毎学期末に全授業科目で実施しています。また、全ての学生にiPadを貸与していることから、授業アンケートをWeb化して、効率的で円滑な実施を図っており、令和3（2021）年度も高い実施率を維持しています（令和2（2020）年度前期98%、後期99%に対し、令和3（2021）年度前期98%、後期95%）。

授業改善及び教員研修を所管するFD委員会では、毎回の授業アンケート集計結果を分析し、改善に向けた検証を行う観点から、授業アンケートサマリーにまとめています。令和3（2021）年度は、前期・後期ともに、総合満足度、授業理解度が前年度比で上昇しており、近年では年度を追うごとに高くなっています。本学の120分授業への移行をはじめとする不断の教育改革や個々の授業運営の工夫などの取り組みに対して、多くの学生から理解が得られていると考えています。一方で、学生の事前・事後における学習時間は、コロナ禍以前の時間数と比較し減少しています。大学の単位制度においては、授業外学習の時間も学生の学びの一環となるため、事前・事後学習を促すための環境整備及び授業運営上の工夫を継続的に検討していきます。

これらの状況は、学内における情報共有として、FD委員会から授業アンケート調査サマリーを教授会で配付・報告しており、学外に対しては、大学ホームページで公開しています。また、授業アンケート調査の結果は、学生にも公開しており、適切なフィードバックや授業改善の推進・向上に役立っています。

② 学生生活アンケート調査の実施と活用

学生生活アンケート調査は、学生の動向を把握するとともに、学生の意思を大学運営に反映させることを目的として実施しています。また、調査の重要性を考慮して、設問の内容を学内の状況や社会情勢に合わせて、毎年見直しを図り、有益な点検が行えるよう努めています。

令和3（2021）年度の特徴的な見直しとしては、学生の授業理解度を「教養科目」「専門基礎科目」「専門科目」の授業区分毎に検証可能な設問とし、授業区分毎の難易度調整や学生の成績と関連付けた苦手分野の把握に活用が出来るようにしたことです。結果として、いずれの授業区分でも80%以上の学生が「理解できる」「有益な内容が学べる」と回答しており、授業内容の平準化が図られていることを確認しています。一方で、教養教育においては、一部の授業で、クラス分散を行うための先着順登録を行っていることから、運用に不満を頂く学生が一定数いることを確認しました。これについては、授業運用方法の改善に向けて検討を進めていきます。

実施方法については、全ての学生にiPadを貸与していることから、学生の意見やニーズに素早く対応できるよう、CITポータルを活用しています。Webアンケートの特性から、迅速な結果収集と集計が可能のため、収集した意見については、全て回答を記述したうえで公開するとして、対応できるものから順次、取り組みを行いました。

③ 卒業時アンケートの実施と活用

本学の内部質保証として、教育の成果を確実に検証し、教育内容の改善を不断に行う観点から、令和3（2021）年3月の卒業生（学部4年生を対象）に「卒業時アンケート」を実施し、自己評価による4年間の学修成果や能力の成長度を測定しています。

特に工学部改編後の教育課程では、新設した教養特別科目分野に「ボランティア」「国内インターン」「国際インターン」「ソーシャルアクティブラーニング（地域社会との連携事業）」を教養科目として編成し、卒業時まで1科目以上を修得するよう義務付けるなど、より知識・技術の応用的な実践の機会提供を図っています。その効果として、ディプロマ・ポリシーに共通的に掲げる「思考力」「判断力」「表現力」「課題発見力」「課題解決力」「協働力」「倫理観」のいずれの能力においても学生の成長実感は高い水準を維持しています。

また、令和3（2021）年度からは学生の学修ポートフォリオとして、ディプロマ・ポリシーに含まれる観点別能力と実際の授業科目の関連付けを活用して、学生の成績評価に応じ、当該授業科目の関連する能力にポイントを加算する「学修度」の運用を開始いたしました。

④ ICTを活用した総合的なサービスの充実強化

ICTを活用したサービスにおいて、最も重要な要素は、大学からの情報や重要なお知らせをいち早く学生に配信することです。令和元（2019）年度までは、情報参照、お知らせ配信機能をメインとしたキャンパスポータルシステムでサービスの充実を図ってきました。本学では、全ての学生にiPadを貸与している利点を、一層有効なものとするため、令和3（2021）年度から新システム（CITポータル）を導入しました。これまでのお知らせ配信機能をメインにすることに加え、自身の学籍情報、履修・成績情報、アンケートの回答、授業毎の資料参照、レポート提出など、大学のあらゆる情報、手続き、修学を一元的なものとして、且つ、どこからでも行えるWebシステムです。

また、学生の修学上で必須となる履修登録機能では、新システムの特性を活かして、これまでの半期毎の履修運用から、年間登録の履修運用に変更しました。学生は年間の履修計画と、その計画

に基づく、進級・卒業要件との関係をリアルタイムに確認できるようになり、履修登録科目の間違い防止にも繋がっています。今後も CIT ポータルの活用を拡大し、学生が時間と場所に縛られることなく、多様な手続きが行えるスマートな環境整備を目指していきます。

さらに、学生（卒業生も含む）に関する各種証明書の発行を、学内発行機又は全国のコンビニエンスストアのマルチコピー機で行えるサービスを導入しています（平成 30（2018）年度から導入）。令和 3（2021）年度は、このサービスを TOEIC 受験や SPI 試験の申し込みと申込料の決済を行えるように拡大し、大学の窓口に限らず、どこからでも受験申込と支払を行うことが出来るようになりました。

⑤ 授業における効果的な ICT の活用状況

情報通信技術が急速に発展する現代社会において、これらの技術を活用した学生の学修環境向上は極めて重要です。本学では、平成 22（2010）年度から LMS（学習管理システム）の導入・運用を始めており、授業毎に教員が使用する授業資料の配信、電子テスト、レポートの実施を推進しています。学生が時間と場所に縛られずに予習・復習を行えるよう、全ての学生に iPad を貸与することでこれらを可能としています。

令和 3（2021）年度では、CIT ポータル（クラスプロファイル）と manaba Course（平成 27（2015）年度から運用開始）の 2 種類の LMS を運用しており、ライブ配信用のシステムとして Cisco Webex（平成 30（2018）年度から運用開始）を用意しています。

対面形式の授業であっても、LMS やライブ配信を組み合わせることで、授業教材や映像の繰り返し参照、円滑な理解度チェックが可能になるため、学生の学修自体が豊かになること、掲示板やチャット、ブレイクアウトルームなど授業内のコミュニケーションを促進する効果があります。

このように、他大学に先駆けて取り組んできた対面形式とオンライン形式の融合による授業運用の知見やノウハウを活かし、さらに発展的且つ、創造的な授業の進化を検討していきます。

⑥ 単位互換制度

千葉県私立大学・短期大学を中心に県内 28 大学（放送大学を含む）、8 短期大学において包括的な単位互換協定を締結しています。他大学で開講される授業科目の受講や本学が開講する授業科目への受け入れを行うことで、より大学間の交流が促進されるとともに、意欲的に学ぶ姿勢を持つ学生に対して、履修機会の増大が図られ、一層の学習意欲向上にも繋がっています。

また、工学部・創造工学部・先進工学部においては、千葉大学工学部との単位互換協定を締結し、授業を相互に開放することで、自ら開講することができない多様な工学分野の授業を両大学が相互に補完し、専門教育における一層の充実を図っています。

さらに、全授業をインターネットで行うサイバー大学とは、日本の大学として初となる単位互換協定を締結しており、令和 3（2021）年度は 11 名が単位互換の受講生として学修を行い、単位を修得しました。この制度を利用することで本学の学生はオンラインによる授業科目の受講が可能となっており、意欲的に学ぶ姿勢を持つ学生が、時間や場所を選ばず有益に学修できる環境を継続しています。

(4) 教養基礎教育カリキュラムの充実

① TOEIC®試験の実施と効果検証

急速に進む社会のグローバル化に対応するため、学生が自身の英語力水準を客観的に理解・把握できるよう、学内において年6回のTOEIC®IP（団体特別受験制度）テストを実施しています。

また、近年、就職活動においても英語能力が重要視されている観点から、学部新生、学部3年生及び大学院修士課程新生の全員に対してTOEIC®IPテストを実施しています（受験料は大学負担）。

令和3（2021）年度については、任意受験の年6回（内、5回分はオンライン受験）、学部新生・大学院修士課程新生、学部3年次の一斉受験（オンライン受験）を予定どおり実施しました。本学では全ての学生にiPadを貸与しているため、オンラインでも支障なく受験しています。オンライン受験の利点は、学生が時間と場所に縛られずに受験できる点です。今後もニューノーマル時代の対応として、TOEIC®IPのオンライン受験は積極的に活用していきたいと考えています。

また、TOEIC®と英語科目との連携では「資格試験英語」を対象に行っており、英語授業においてもTOEIC®対策を充実させるとともに、学生の学修ポートフォリオにTOEICスコアを記録しています。学生自身が段階的なスコアの変化を確認し継続しながら、更なる意識向上を図っていきます。

② 学部指定科目群による履修制度と課題探究セミナー（総合学際科目）との連携

本学における一般教養教育の取り組みとしては、幅広い知識や汎用的技術の修得に留まらず、学部における専門教育との関わりを意識し、新たな視点で物事を捉えるための素養を身に付けさせることを目的としています。

そのため、教養科目群「人間・社会・自然の理解」分野では、以下のように学部毎に関連科目を指定して運用する学部指定科目群の履修制度を導入しています。

[学部指定科目群の履修制度概要]

- ・学部指定科目群1（1・2年次対象）・・・10科目中6科目を学部毎に指定
（各学部にも所属の学生は、指定6科目から3科目を選択して履修する。）
- ・学部指定科目群2（3・4年次対象）・・・6科目中4科目を学部毎に指定
（各学部にも所属の学生は、指定4科目から2科目を選択して履修する。）

さらに、この学部指定科目群1の後続科目として、学修内容に沿った特定課題の解決方法を少人数グループで見出していく「課題探究セミナー」又はさらに深く考えながら学ぶ「総合学際科目」を選択必修で開講しており、3年次開講の実験・実習・ゼミナールに向けた有益な学修体系を構築しています。

③ 教養教育全般の検証と積極的な改善

教養教育全般においては、コミュニケーション、チームワークなどの「人間力」や情報リテラシー、英語力、課題発見・解決力などの「汎用的な技能」といった社会で必要となる基本的能力の養成を行っています。また、このほかにも、グローバルな社会で必要となる異文化への理解、世の中の様々な出来事や考え方、仕組みなど幅広い知識を修得し、自身の専門分野との関わりから新たな視点で物事を捉えるための授業を開講しています。（学部指定科目群1・2）

本学の教養教育の中で、最も特徴的なものは、各授業科目で修得した知識や技術を実社会で活用

できるものにするため、多様な実体験を行う「教養特別科目分野」を開設していることです。この中には、ボランティア、国内インターン、国際インターン、ソーシャルアクティブラーニング（地域社会との連携活動）など実社会と関わりながら進める授業科目を用意しています。また、技術が急速に発展する現代社会においては、各分野の最先端な現場で活躍する技術者や研究者との交流を通して、世の中を変革させる技術者としてのモチベーション、新たな視点で創造する能力、他分野との融合を考える能力の基盤を養成することも重要です。そのため、教養特別科目分野の中には「総合科学特論」も開設しています。令和3（2021）年度の「総合科学特論」では、本学で最先端研究を行っている「未来ロボット技術研究センター（fuRo）」「惑星探査研究センター（PERC）」と連携した特別講座2科目、「日本文化再生研究センター」「地球学研究センター」との連携では、三笠宮家の彬子女王殿下（11月4日、11月11日の2コマを担当）をはじめ、世界的に著名な本学の特別教授による講座1科目を開講しました。

④ 教養特別科目（ボランティア、国内インターン、国際インターン、ソーシャルアクティブラーニング、スポーツアクティブラーニング等）の実施

教養教育では、基盤となる知識を実社会で活用する能力の養成や社会的貢献活動の意識付けを行うため、ボランティア、インターンシップ及び地域社会における課題の解決を図る科目などを開設し、その活動に対する単位化を整備しています。

このことにより、学生は単に知識を修得するだけでなく、実践の中で知識をどのように活用していくのかを学び、その手法を身に付けることで現代の成熟された社会でも活躍できる素養を身に付けます。

令和3（2021）年度は、コロナ禍においても、本学の授業運営で培ったオンライン活用の手法を取り入れて、活動を止めることなく、予定のプログラムを遂行しました。今後のプログラムにおいても、効果的にオンライン形式を組み込んで、学生の活動が円滑に進むよう工夫をしながら、一層の成長に繋がるよう努めるとともに、建学の精神である「世界文化に技術で貢献する」を体現するため、より充実したプログラムの展開を予定しています。

(5) 初年次教育の充実と総合的なサポート体制

① 初年次教育の充実・強化

教養教育では、大学で4年間学ぶために必要な知識・技能（レポートの書き方、基本的な倫理行動、情報リテラシーなど）や態度・思考（主体的に行動する手法、知識の活用方法など）について学修し、身に付けたものを積極的に活かしていくことを主目的として、「初年次教育」を1年次前期（必修科目）に開講しています。

令和3（2021）年度は、入学初期における学生同士のチームワーク形式やクラス担任・職員とのラポール形成（注）を図るために、全ての学科において、グループワークを主体とした「学科別プログラム」を実施しました。また、大学で学修するために必要な基本事項、生活上の注意点などは、何度も確認ができるようにオンデマンド教材も配信して、事前や事後の学修に役立てています。

（注）ラポール形成：信頼できる間柄・調和関係

② 初年次教育科目における学生の自己評価に関する取組

初年次教育科目は、学生が大学で4年間学ぶために必要な能力や態度、思考を養成する科目となっており、目標を持って学ぶための意識付けを効果的にする観点から「自己評価」を組み込んでいます。これは、授業の最終回に振り返りを行い、基礎能力の位置づけを自己理解するとともに、今後の成長目標を計画するためのコンテンツです。

初年次教育の授業初回に評価の指標となる「千葉工業大学基礎能力の評価項目（基礎能力ルーブリック）」を配付し、求められる能力やスキルを意識しながら学修を行ったうえで、最終授業では、これらの基礎能力等について、自分がどれくらい出来ているかを自己評価するとともに、評価を深く考察して次の目標を計画する内容となっています。なお、この結果は学生の学修ポートフォリオに記録しており、視覚的に自身の立ち位置と目標を把握することで、より意欲的に学修する習慣付けを図っています。

この自己評価は、3年次及び卒業時の段階でも行っているため、学生はこれまでの学修について、定期的に振り返りを行う機会となり、自身の成長度を実感することが出来ます。また、このような機会を経て、卒業に向けた研鑽の意欲を醸成する取り組みとしています。

大学では、学生の成長度や学修の成果を把握し、不断の教育改革を行うための参考資料として活用していきます。

③ キャリア教育の実施・充実

学生一人ひとりの社会性の涵養を醸成し、広く社会で活躍できる人材を輩出するため、キャリア教育を正規科目として入学初期段階（1・2 Semester）に「キャリアデザイン1・2」を必修科目として開講し、教務委員会・教学センターと連携し、全学生のキャリアアップを図っています。これらの科目については、学生が自らの個性を活かした人生の選択をするために、自己理解を深め、社会で活躍するために必要な能力を理解したうえで、学生生活の目標が明確になるよう、講師派遣から授業の運営方法まで幅広いサポートを就職委員会と就職・進路支援部が行っています。

令和3（2021）年度より、実際の企業活動や採用の現場の話を聞くことで、自らのキャリアや大学院進学を検討する際の参考にすることを目的として、全学科で学びに関連する業界の企業担当者による講演を行っています。

学生自身には、このキャリア教育の内容が自身の成長に不可欠であることを理解させ、他者理解・コミュニケーション力を養成させると共に、「気づき」や「自立」という成長によって「社会で渡り合う力」を育成することを目的としています。

④ クラス担任制と教職協働の取組

本学では、入学から卒業に至るまでの円滑な学修支援を可能とするため、学科毎のクラス担任制（1・2年次は教育センター所属教員1人と学科所属教員1人、3・4年次は学科所属教員2人の体制）を導入し、履修や学修指導等、学生個々の支援を行っています。また、4年間の一貫した支援・指導が行えるよう1年次からのクラス担任1人（学科所属教員）を卒業時まで同一教員としています。特に入学初期段階における学生の学修支援は重要であり、入学直後から開講する「初年次教育（1年前期の必修科目）」の学科別プログラム、学修ガイダンス、履修計画は学科クラス担任と教学センター教務

担当職員を必ずペアリングし、協働して企画・運営をしています。

さらに、初年次段階で適切な修学指導が行えるよう、前期時点の履修登録単位数に係る単位修得率が80%以下の学生又はGPA1.5以下の学生を重点的な修学指導対象者と位置付け、各学科と共有するとともに、教学センター教務担当職員を中心としてクラス担任、学生サポートセンターと連携した修学指導を当該学生全員に実施する仕組みを構築しています。

⑤ 学生サポートセンターの充実

新習志野キャンパス 10号館1階に学生サポートセンターを開設しています。工学の基礎となる数学、物理学、化学及び英語について、高校で学んだ分野の復習から専門基礎科目の内容まで、多様な学生の学習ニーズに対応できる環境を整えています。教育系職員として専属の職員を採用し、個別指導や少人数教育による学生一人ひとりのレベルにあったサポートを行い、各基礎科目における教育効果を高めています。また、学生サポートセンターにPD（ポストドクター）及びSA（学生サポーター）を配置し、専属の教育系職員と連携を図りながら、支援が必要な学生を含め、習熟度の異なる学生個々に対してきめ細かいサポートを行っています。

⑥ グローバルラウンジの開設

急速に進む社会のグローバル化により、大学における英語教育の強化・充実が人材養成上の重要項目であることを考慮し、学生が授業以外にも楽しみながら意欲的に英語を学ぶ環境をつくるため、新習志野キャンパス 10号館2階にグローバルラウンジを開設しています。

グローバルラウンジでは、英語のみを使用することがルールとなっており、常駐する英語のネイティブスピーカー（常時3名）と会話をすることができます。

また、学生を対象とした英語のプログラムやイベント、国際会議等の発表を目標とする学部生・大学院生に対する英語プレゼンテーション講習なども企画・運営し、英語を楽しく、意欲的に学ぶ姿勢を養成することで、英語教育の一層の強化・充実を図っています。

(6) 学修成果の可視化への取り組み

学生の学修成果の可視化としては、学生自身における学年毎の達成目標を計画させること及び現時点での学修成果を振り返り、効果的な履修登録を促すことが重要な取り組みであると捉えています。また、大学としては、教育内容を不断に改善していくために、学生の学修成果は貴重な検証資料となります。

令和2（2020）年度に「ディプロマ・ポリシー」から共通的に身に付けるべき観点別能力（基礎知識、思考力、判断力、表現力、課題発見力、課題解決力、協働力、倫理観）と各学科の教育課程に編成される授業科目との関連付けを行っています。令和3（2021）年度は、この関連付けをさらに活用するため「学修度」の運用を開始しました。

「学修度」は、各観点別能力と関連付けられた授業科目の成績評価（S、A、B、C）に応じて、ポイントが加算される仕組みになっており、各授業科目の成績評価が基準となっているため、客観的な学修成果と到達度が確認出来るようになっていきます。令和3（2021）年度の卒業生には、本学の学修成果として、「学修度」と「GPA値」を記載した「学修レポート」を学位記とともに配付しました。

今後は、この「学修度」について、一層精度の高い学修成果となるよう検証を進めるとともに、各授業科目における評価基準の平準化にも努めていきます。

(7) 習熟度別教育の充実

入学時に実施するプレテストの結果を参考に、教養科目のコミュニケーションスキル分野(英語科目)と専門基礎科目の数学系、物理系、化学系科目において、習熟度別クラスを開設し、学生個々のレベルにあわせた授業運営を行っています。

(8) 包括協定に基づく他大学との連携事業

玉川大学との包括協定に基づき、多様な相互連携を検討しています。現在は、自大学で定期的を実施している教員研修(FD研修)を相互に公開し、大学間で参画する取り組みを進めています。

令和3(2021)年度は、本学のオンラインによるFD講演会に玉川大学の教職員も参加し、有意義な情報共有を行うことが出来ました。今後も、オンラインの活用を含めて、時間と場所に縛られないフレキシブルな連携も視野に入れて検討していきます。

(9) 大学院志願者増加に向けた取り組み

大学院の志願者増加に向けて、グローバル化を意識した外国人留学生の獲得、生涯教育の社会的要請を踏まえた社会人学生の獲得及びギャップタームを利用する一般学生の獲得を目指し、秋入学制度を導入しています。

また、学習意欲が高く、優秀な学生の獲得をより推進する観点から、大学院入学前履修制度(上限6単位)を導入し、大学院進学意識の高い学部学生、社会人、留学生(入学決定者)を対象として事前に大学院の授業科目を受講させることで、進学意識の定着化やギャップタームの有効利用を促しています。

このことにより、学部、社会、さらには海外から広く優れた人材を確保し、将来の科学技術を支える優秀な高度専門技術者を多く輩出することを使命としています。

また、令和2(2020)年度の工学研究科改編時には、新研究科専攻で入学定員充足率100%を達成しており、令和3(2021)年度は、さらに上昇して105%となりました。学部教育との有機的な接続を図り、技術の高度化が加速度的に進む社会を支える高度な専門技術者を輩出する社会的使命を果たすため、大学院教育においても教育制度を改革し続け、より高度で実践的な教育の充実に努めていきます。

(10) 大学院工学研究科改編における機能検証と改善の取り組み

大学院修士課程は、令和2(2020)年度に既存の工学研究科を改編し、新たな工学研究科、創造工学研究科、先進工学研究科を開設しました。これにより、情報科学研究科と社会システム科学研究科を加えて、5研究科14専攻の体制となっています。

特に新研究科の教育課程においては、体系的な学修により高度専門技術者を養成するためのコースワークを構築しています。基礎となる学部教育課程からさらに発展した内容を体系付けて学修する教育課程として、「専門基礎科目」「専門コア科目」「実践科目」及び「総合科目」に区分するとともに、ディプロマ・ポリシーと関連付けて学修するための「カリキュラムツリー」を整備しています。

また、大学院修士課程における高度な学問領域においては、複数分野の融合により価値が創出される事象が多分に考えられることから、学生の選択する専門領域以外にも類似領域や関連領域の理論及び応用を意欲的に学修し、広い視点で新たな創造をする能力を涵養するため、副専攻制度を導入しており、副専攻の対象科目から10単位以上を修得した際には、副専攻コース修了認定書を発行していま

す。

令和3（2021）年度は、新研究科専攻が完成年度を迎えるにあたり、大学院全体の教育課程編成状況と教育の効果を総点検するために、各専攻のディプロマ・ポリシー観点別能力（基礎知識、思考力、判断力、表現力、課題発見力、課題解決力、協働力、倫理観）と教育課程に編成される各授業科目の関連付けチェックを行いました。結果、いずれの授業科目についても、大学院各専攻が示す能力と関連付けて教育されている状況を確認しました。

ak

(11) JABEE（日本技術者教育認定機構）認定の取り組み

社会システム学部経営情報科学科・プロジェクトマネジメント学科（経営システムコース）のJABEEコースは認定継続中です。

(12) FD活動の推進

① FDセミナー、FDフォーラムの開催

教員に対するFD活動では、専任教員に限らず、非常勤教員にも対象を広げて実施しています。そのため、令和3（2021）年度も新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する観点から、講演会及び研修活動をオンライン形式で実施しました。

本学では、他大学に先駆けて、令和元（2019）年度からニューノーマル時代の授業構築に向けて、オンライン形式の有効的な活用を運用してきました。令和2（2020）年度前期は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、多くの授業をオンライン形式で開講することとなりましたが、この対応によって、大学の財産となるオンライン活用の多大な知見とノウハウを蓄積することが出来ました。これらを対面形式の授業にも効果的に組み合わせることで、令和2（2020）年6月からは対面形式の授業開講を開始し、令和3（2021）年度まで継続をしてきました。

このような状況の中で、FD委員会では、オンライン形式の授業部分について、授業としての精度をさらに向上させ、教育の質を確保していくためのFD研修を企画しました。各教員がオンライン授業の原点となっている大学設置基準第25条第2項の規定（多様なメディアを高度に利用した授業開講）を正確に理解し、授業に必要な要素を再点検することが重要と考え、令和3（2021）年11月26日に「オンライン授業に関する法令上の解説と活用事例」をテーマに大正大学の成田秀夫氏を講師にFD講演会を実施致しました。（専任教員151名、非常勤講師10名が参加）

また、後続の企画として、本学教員が授業運営で取り組んでいるオンライン活用の手法をポスターセッション（オンライン版）で情報共有するFDフォーラムを令和4（2022）年2月21日から25日（manabaによるポスター発表資料参照期間）、2月28日（Webexによるディスカッション）に開催しました。（発表者：専任教員21名、非常勤講師1名、参加状況：資料PV約22,000、掲示投稿数93件、ディスカッション参加者89名〔内3名は非常勤〕）

FD委員会では、今後も教育の社会的な状況も考慮した最先端な研修、非常勤講師に特化したFD研修の企画などを行い、大学全体の授業及び教育改善に繋がる取り組みを継続していきます。

② 授業の公開

教員の授業公開は、前年度にグッドレクチャー賞を受賞した教員から選抜し、他の教員が参観する形式で行っています。

令和3（2021）年度は、オンライン形式（3授業科目）を含む13授業科目（専任教員12名）を公開して、活発な参観と意見交換が行われました。今後も、対面形式とオンライン形式を組み合わせた授業など、新たな授業運用に対して積極的な公開を行い、ニューノーマル時代の最適な授業構築を進めていきます。

③ 学生FD委員の任命と委員会の開催

大学の根幹となる教育の内部質保証を積極的に進めるため、実際に本学で学修している学生をFD委員に任命（各学科学年で1名、学生自治の各会から1名）し、各学部学科の定める3ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の内容、授業内容及び教育制度について意見交換を行っています。

令和3（2021）年度は、卒業を迎える4年生の学生FD委員会を令和4（2022）年1月13日及び17日に開催し、大学教育制度全般の意見交換を行うとともに、4年間の学びで成長した点を聴取することができました。（学生FD委員の参加者19名）

大学での学修は学生が主役です。今後も学生と直接的に対話する機会を持ち、教育制度の改善に反映できるよう努めていきます。

(13) 教職協働による就職支援

学生の就職支援は、学科及び研究室指導教員が主体となり、就職委員会、就職・進路支援部が綿密に連携を取り、学生一人ひとりとの対話を積み重ねることに重点を置いて進めています。学科担当（就職・進路支援部スタッフ）は研究室教員と情報を共有しながら未内定学生とのWEBを含めた直接面談や研究室訪問を行い、学生の就職状況の把握や求人企業紹介のサポートに努めています。その際、各研究員の教員が所属学生の進路状況を確認するため作成したヒアリングシートを活用して支援を行っています。また、学科担当（就職・進路支援部スタッフ）が就職担当教員とミーティングを重ね、学科独自の支援プログラム（他大学との合同模擬面接会、面接対策、企業とのトークセッション、各種対策講座等）を展開しました。

その他、求人情報受付システムを委託会社に要請し、学科及び研究室教員向けに新着求人一覧を毎週提供してもらい、個々の学生の就職指導に役立てています。

留学生及び障がいのある学生については、一般学生とは別に就職ガイダンスを実施し、学内関係部署及び学外機関とも連携を取り、きめ細かい支援を実施しました。留学生については、日本の就職活動を円滑に進めるため、ビジネスマナー講座及び就活スタートアップ講座を実施し、少人数できめ細かい指導を展開しました。また、活動においては留学生担当部署と連携しながら支援を行いました。

障がいのある学生については、低学年から就職ガイダンスを実施し、早期の状況把握と個々に応じたアドバイスを行いました。今年度新規プログラムとして、いわゆる“グレーゾーン”の学生への早期対応と就職活動支援のため、新卒応援ハローワークの協力を得て打合せを重ね、WEBセミナーを展開しました。対象は全学生及び保護者可とし、現在の就職活動や活動中のメンタルヘルス等についての説明を組み込み、保護者にもサポートを促しました。次年度以降も改善しながら継続して展開することを考えています。

(14) コロナ禍における就職支援の強化

企業との連携・交流として、就職・進路支援部スタッフが首都圏・各地方との情報交換会や研究会（いずれも WEB を含む）に積極的に参加し、交流を深めるとともに、個別に企業と接点を持つ場を設けるなど求人先の開拓に努め、コロナ禍においても安定的な求人件数の確保に繋がりました。また、就職担当教員と企業採用担当者との連携を促進するため、学科担当（就職・進路支援部スタッフ）と就職担当教員で情報共有を密に行い、WEB を含めた面談に繋がりました。学内の企業イベントでは、可能な限り情報交換する場を設けるよう努めました。

また、コロナ禍や昨今の就職活動状況を踏まえ、学生が参加しやすく幅広い要望に応えられる新規の支援を複数立案、実施しました。「オンライン就活対策講座」は、昨年から実施した同内容の講座を改良し、継続して実施したことにより、コロナ禍において増加している WEB 面談に対する不安が解消できたという感想が多く寄せられました。「キャリア支援フェア」では、企業担当者の協力のもと、採用担当者の実践模擬面接、外部講師による面接練習、カウンセラーや就職・進路支援部スタッフによる相談や添削指導を一つの会場でトータルに支援できるイベントを複数回開催しました。参加学生の希望や状況に合わせ、一度の参加で多面的支援が実施出来ました。「内定者との交流会」では、就職活動を終えたばかりの在校生に協力を要請し、就職活動のアドバイス等を学生視点で相談出来る場を作りました。「就活キックオフセミナー」では、これからの就職活動の基本情報を整理し、何をすべきか今後の学内支援と絡めて具体的に示しました。多くの学生が参加し、実際に動き出せるキッカケ作りとなりました。

未だ収束しないコロナ禍における大きな変革を求められている中で、これまで行ってきたプログラムを検証し、その時々々の学生の状況や感染状況を見極めながら、これまで重視してきた“対面での支援”に WEB を融合させながら進めました。

(15) 質の高い進路の実現にむけた支援

社会の求める人材がより高度化している一方で、大学生の社会性は低下傾向にあると言われております。コロナ禍における種々の制約のある背景を受け止め、学生の非認知能力醸成を意識した実践型プログラムを通して、就職の質を向上し、職業観を涵養させるために企業との連携を強化するプログラムを、対面と WEB を融合させて実施しました。

具体的な実践型プログラムとして、幅広い視野で職業の選択ができるよう、様々な業界の企業担当者や第一線で活躍する現場担当者を招き、秋以降に「仕事研究セミナー」を実施し、活発な意見交換の場になりました。このセミナーには学部1・2年次も参加可能とし、早期からの職業観の育成を強化しました。

「キャリアデザイン2」（学部1年次後期開講）においては、早期からキャリア意識の醸成が出来るよう、学びに関連する業界の企業講演を全学科で実施し、学生満足度の高い講義となりました。

各学科の就職担当教員とは年に複数回のミーティングの場を設け、学科独自の支援行事を実施してきました。また、就職率だけではなく就職の質の向上も視野に入れ、上場企業からの内定獲得を目指して、就職担当教員と共通意識を持ち支援をしました。具体的には、教員から能力やポテンシャルの高いと思われる学生への声掛けや面談、インターンシップへの誘導、大学院進学に関する相談等を就職・進路支援部スタッフと共有し、実際に学生と面談を実施しました。面談の結果、早期から学生の希望に沿った支援を実施したり、大学院進学を決定した等の効果がありました。

また、就職活動の円滑なスタートと職業観の醸成を目的とし、学部2・3年次・大学院1年次学生向けに、学生が自分の将来を見据えた実務体験ができるインターンシップへの支援を図りました。

インターンシップ受け入れ先の企業に対しては、県内の企業団体はもとより、県外団体や商工会議所等のイベント（対面またはWEBも含む）にも就職・進路支援部スタッフが積極的に参加し、連携の強化に努めました。就職システムにインターンシップ求人登録を依頼する時期を例年より前倒しして案内をしました。この結果、コロナ禍においても受け入れ先企業を例年ベースで確保し、学生の選択肢を拡大させることができました。

また、企業情報は随時メール配信や就職システムでの公開等で学生へ周知し、学生のより積極的な参加を促しました。

実務体験をする前段階として、準備講座を開設し、応募した企業に合格できる力と、社会人としてのビジネスマナーや基本的なスキルについて実践的指導を行いました。今年度は、密にならない人数設定をしたうえで回数を増やし、対面で実施しました。従来のワークをコロナ禍でのWEB面談等にも対応できる内容に改良し、他者と共有出来る内容で実践を重視した構成としました。講座には全コースで約1,500名の参加があり、270件以上の企業や官公庁のインターンシップに参加しました。

インターンシップ参加にあたっては、学生が積極的に企業へアプローチすることを促し「自ら行動する力」を養い、特に3年次については自己分析やエントリーシート対策等のオンデマンド教材を準備することで基本をインプットし、後期の各種就職支援講座でアウトプットすることを意識させ、学生が自由に何度でも視聴出来る環境を整えました。そのため、反復学習が出来る状況となり、より理解の深度が増したという感想が多く挙がりました。後期からの就職活動で活かせるよう重点的にアドバイスしました。

現在、全学科対象に「国内インターン」が単位化されていることで、今年度においても、3年次を中心に全学的にインターンシップに対する参加意欲は高い状況でした。夏期休業期間のコロナ禍においてインターンシップの中止や延期が一部で発生しましたが、対象学生には個別指導をするなどの対応をし、学生の前向きな姿勢を後押しし、実際の現場を体感することで職業観を醸成し、自らのキャリアを考える流れへ繋げるようにしました。

重要度が増しているインターンシップ参加をより促進するため、新規イベントとして「仕事研究&インターンシップフェア」を展開しました。コロナ禍を考慮し、WEB対応とし、実際に本学学生を積極的に受け入れている企業の紹介を行いました。主に大手を含む秋冬インターンシップからの早期選考が予想される企業の参加を得ました。このような就職活動に役立つ学内支援に触れることにより、就職や進路を早期に考え、積極的に行動するという「きっかけ作り」に結びついています。

その他、大学院生に特化した支援として、大学院生対象面接合宿を実施しました。今年度もコロナ禍の状況を踏まえ、日帰り2日間で実施しました。面接において理系大学院生が求められる基本的なマナーやスキルに加え、効果的な伝え方等を理解実践し、場合によっては改めて自己分析を行うというサイクルを回しました。合宿実施後も引き続き個別サポートを行うことで、希望する企業や有名企業への内定を獲得する助けとなっています。新規イベントとして、就職の質向上を目指し、学部生でもより大手を目指す学生等の要望に応えるべく、「学部生対象面接合宿」を展開しました。大学院生対象と同様の内容を組み込み、学部生にレベルを合わせながらもワンランク上の指導を実施しました。質の高い進路の実現に向けては、低学年に向けた支援も必要であるため、「2年生対象就活セミナー」も新

規でWEB実施しました。これからスタートする就職活動やインターンシップの流れを理解し、今何をすべきかも含めて理解できるような内容で実施しました。「推薦者面接対策」として、より意識の高い学生や大手企業を目指す学生を対象とした個別面接指導を展開しました。学生の状況に合わせ、よりきめ細かい対策をすることが出来ました。

キャリア科目においては、講師の派遣及び授業の運営方法のサポートを実施しました。

「キャリアデザイン2」(学部1年次後期開講)・「キャリアデザイン3」(学部3年次前期開講)では、企業・諸団体と連携して各学科の特性を活かせる現役の企業人を講師として招き、業界や職種、社会人の心構えなど幅広く話してもらいました。また、学生の質問や疑問にも丁寧に答えて頂き、学生満足度の高い講義となりました。「キャリアデザイン2」での企業講演は、これまではいくつかの学科のみで実施していましたが、学生満足度が高かったため今年度からは全学科で実施したところ、早期から具体的な社会人像をイメージすることが出来たとの感想が多く寄せられました。

学生の社会性の涵養を目指した教育が益々重要になることに鑑み、今後も教務委員会・教学センターと連携してプログラムを展開していきます。

(16) 大学院進学率向上へ向けた取り組み

大学院進学を促進させる施策として、就職委員会と大学院教務委員会が各学科と連携し、「キャリアデザイン2」(学部1年次後期開講)の講義内で、全学部1年次全員に対し、大学院に在学する学生から大学院への進学動機や進学後の状況等を説明し、大学院への進学意識の啓発を行いました。受講した学生からは、大学院進学に関するリアルな先輩の話聞き、大学院への進学を視野に入れた活動をしていきたい旨の反応があり、好評でした。この施策は今後も継続して展開する予定です。

「キャリアデザイン3」(学部3年次前期開講)における進路ガイダンスの中においても、大学院修了者の進路状況を交え、学生が具体的に進学後までをイメージ出来るよう工夫しました。学科によっては、大学院生や卒業生に講師を依頼し、より学科の学びに即した具体的な職業観を醸成できる内容での講演を実施するなど、「キャリアデザイン2」からの連続性を持たせた展開をしました。

また、本学資料閲覧アプリに大学院解説誌「大学院NAVI」を掲載しています。「大学院NAVI」には就職先が決定した大学院生のコメント等を掲載し、大学院進学を意識啓発に活用しています。

大学院進学は各学科教員の理解と協力も必須であるため、就職支援と同様に、学科及び研究室指導教員と就職・進路支援部が綿密に連携を取り、情報を共有しながら状況によっては進学を検討している学生を就職・進路支援部に紹介してもらい、企業の動向や進学のメリットを説明するなどの連携を行っています。学科担当(就職・進路支援部スタッフ)が就職担当教員と共に大学院進学の実践性についてのミーティングも行い、意識共有を密に行い指導に一貫性をもって実施しています。

2. 研究推進活動

(1) 海外交流協定大学との連携強化とグローバル化

令和2（2020）年度は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、海外から日本への入国制限及び日本から海外への渡航制限が続いていることから、計画していました渡航を伴う下記の海外協定大学との国際交流プログラムを中止しました。

① 海外交流協定大学との学生交流

- ・ 海外研修プログラム（語学研修・インターンシップ・短期招聘プログラム）
- ・ 海外交流協定大学との交換留学（派遣と受入）

② 海外交流協定大学との教職員交流

- ・ 教職員の相互派遣
- ・ 外国人研究員の受入れ

(2) 国又は地方公共団体等からの競争的研究資金等の獲得支援

① 科学研究費助成事業

令和3（2021）年度科学研究費助成事業（科研費）の採択件数は98件で、前年度比7件の増、金額は372万1千円の増加となりました。

（金額単位：千円）

内訳	年度	令和3年度		令和2年度		増減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
科学研究費助成事業		98	184,629	91	180,908	7	3,721

② 国又は地方公共団体等からの補助金

令和3（2021）年度下記内訳のとおり4件採択されました。

（金額単位：千円）

内訳	年度	令和3年度		
		件数	金額	実施団体
私立大学等研究設備整備費等補助金		1	9,544	文部科学省
中小企業経営支援等対策費補助金		2	1,625	経済産業省
睦沢町ふるさと応援隊補助金		1	1,000	睦沢町
若手研究者奨励金		1	400	日本私立学校振興・共済事業団

③ 公的受託

令和3（2021）年度公的受託の件数は38件で、前年度比3件の増、金額は2億5,107万4千円の増加となりました。1,000万円を超える契約が9件（うち、5,000万円以上・1億円以上それぞれ1件）あり、前年度を上回る結果となりました。

（金額単位：千円）

内訳	年度	令和3年度		令和2年度		増減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
公的受託研究費		38	409,062	35	157,988	3	251,074

(3) 民間からの奨学寄付金及び受託研究費

令和3（2021）年度の奨学寄付金及び受託研究（一般）の件数は141件で、前年度と比べ6件減少しましたが、1件当たりの契約金額が前年度を上回ったことにより、6,477万2千円の増加となりました。

（金額単位：千円）

内訳	令和3年度		令和2年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
奨学寄付金	53	39,697	54	33,180	-1	6,517
受託研究費（一般）	88	166,891	93	108,636	-5	58,255
合計	141	206,588	147	141,816	-6	64,772

(4) 研究助成関係

① 特許出願

令和3（2021）年度は、次のとおり21件を特許出願しました。

	所属	発明代表者	役職	単/ 共	発明の名称	出願番号
1	先進工学部 知能メディア工学科	飯田 一博	教授	単願	頭部伝達関数生成装置、頭部伝達関数生成プログラム及び頭部伝達関数生成方法	特願 2021-130815
2	先進工学部 未来ロボティクス学科	上田 隆一	准教授	共願	実推定システム、実収穫システム、枝茎推定システム、学習システム、実推定方法及び実推定プログラム	特願 2021-199854
3	教育センター (化学教室)	槌本 昌信	教授	単願	錯体化合物、インク及び樹脂組成物	特願 2021-068103
4	人工知能・ソフトウェア 技術研究センター	重藤優太郎	主任 研究員	共願	魚撮像用架台および魚解析システム	特願 2021-083122
5	未来ロボット技術研 究センター	大和 秀彰	副所長	単願	減速機	特願 2021-082247
6	未来ロボット技術研 究センター	古田 貴之	所長	単願	情報処理装置および移動ロボット	特願 2021-504715
7	未来ロボット技術研 究センター	古田 貴之	所長	単願	情報処理装置および移動ロボット	特願 2021-504716
8	工学部 機械工学科	瀧野日出雄	教授	単願	研磨機	特願 2021-134010
9	人工知能・ソフトウェア 技術研究センター	吉川 友也	主任 研究員	共願	解釈方法、解釈装置、及びプログラム	特願 2021-145237
10	工学部 機械電子創成工学科	菅 洋志	教授	単願	電子顕微鏡用電子レンズ	特願 2021-149551
11	工学部 機械電子創成工学科	和田 豊	教授	共願	ターボポンプ	特願 2021-161693
12	工学部 機械電子創成工学科	菅 洋志	教授	共願	プラズマ加工装置、プラズマ加工方法及びプラズマ処理方法	特願 2021-179673
13	工学部 情報通信システム工学科	長 敬三	教授	共願	エンドファイア指向性を有するアンテナ装置	特願 2021-181290
14	工学部 電気電子工学科	相知 政司	教授	単願	仮想実習提供装置および仮想実習提供システム	特願 2021-192015
15	工学部 機械電子創成工学科	和田 豊	教授	共願	ハイブリッドロケット及びハイブリッドロケット用インジェクタ	特願 2021-211942
16	工学部 先端材料工学科	齋藤 哲治	教授	共願	ホイスラー型金属系熱電材料及びその製造方法	特願 2022-002141

17	工学部 機械電子創成工学科	菅 洋志	教授	共願	黒鉛被覆を有する金属材料及びその製造方法	特願 2022-004088
18	工学部 電気電子工学科	相知 政司	教授	単願	内部構造推定装置、内部構造推定方法、およびプログラム	特願 2022-014929
19	工学部 電気電子工学科	相知 政司	教授	単願	非接触給配電システム	特願 2022-016341
20	先進工学部 知能メディア工学科	飯田 一博	教授	単願	頭部伝達関数生成装置、プログラム及び頭部伝達関数生成方法	特願 2022-024205
21	工学部 情報通信システム工学科	枚田 明彦	教授	共願	無線通信システム	特願 2022-022253

② 特許

令和3（2021）年度は、次のとおり12件の特許を取得しました。

	所属	発明代表者	役職	単/ 共	発明の名称	特許番号
1	工学部 応用化学科	橋本 和明	教授	共願	多孔質セラミックスの製造方法ならびに多孔質セラミックス	特許 第7016610号
2	未来ロボット技術研究センター	友納 正裕	副所長	単願	移動軌跡算定システム、移動軌跡算定システムの制御方法及びプログラム	特許 第6913339号
3	未来ロボット技術研究センター	友納 正裕	副所長	単願	自律走行型掃除機	特許 第6871602号
4	先進工学部 未来ロボティクス学科	林原 靖男	教授	共願	減速装置	特許 第6989817号
5	工学部 情報通信システム工学科	水津 光司	教授	共願	周波数シフトテラヘルツ波発生装置及び発生方法、周波数シフトテラヘルツ波計測装置及び計測方法、断層状態検出装置及び検出方法、サンプル特性計測装置、計測方法	特許 第6877713号
6	工学部 情報通信システム工学科	水津 光司	教授	共願	分光素子、測定方法、及び測定装置	特許 第6989911号
7	先進工学部 知能メディア工学科	安藤 昌也	教授	共願	情報処理装置、情報処理方法、プログラム、情報処理システム、および会議システム	特許 第6985667号
8	工学部 先端材料工学科	齋藤 哲治	教授	共願	希土類永久磁石	特許 第7017757号
9	工学部 応用化学科	橋本 和明	教授	共願	多孔質セラミックス及び多孔質セラミックスの製造方法	特許 第7037157号
10	教育センター (化学教室)	槌本 昌信	教授	単願	錯体化合物、インク及び樹脂組成物	特許 第7023551号
11	工学部 機械電子創成工学科	菅 洋志	教授	単願	金属探針及び金属探針の製造方法	特許 第6998084号
12	先進工学部 知能メディア工学科	飯田 一博	教授	単願	頭部伝達関数生成装置、頭部伝達関数生成プログラム及び頭部伝達関数生成方法	特許 第6986778号

③ 附属研究所

附属研究所は学内研究の助成、各種学外競争的研究資金獲得の支援、企業等からの受託研究・共同研究の推進、研究成果等の公表を行っています。また、教育研究に供するために設置された材料解析室及び工作センターのサポートを行っています。

ア. 研究助成金の交付

本学の核となる先端的な研究プロジェクトを育てるとともに、科研費等競争的外部資金獲得を目的として以下のとおり支援をしています。

(1) 先端研究推進プロジェクト助成金（I）

主に科研費を対象にグループで学外の大型研究費の獲得を目的として、本学の核となる先端的な研究プロジェクトを育てるために、その準備・立ち上げを支援し1グループ4,000千円を上限に助成。

(2) 先端研究推進プロジェクト助成金 (Ⅱ)

研究代表者として科研費等競争的外部資金の申請を支援し、1,500千円を上限に助成。

(3) 先端研究推進プロジェクト助成金 (Ⅲ)

研究代表者として科研費等競争的外部資金の申請を支援し、特に令和3年(2021)年4月1日現在において博士の学位取得8年未満は、2,000千円を上限に助成。

(4) 科研費採択者助成金

科研費に研究代表者として新規採択された課題で、初年度の直接経費減額分(申請額に対する採択額との差)に対し、3,000千円を上限に助成。

(金額単位：千円)

種目 内訳	先端研究推進プロジェクト助成金			科研費採択者 助成金	合計
	(Ⅰ)	(Ⅱ)	(Ⅲ)		
件数	1	3	6	8	18
助成金額	3,160	3,550	6,840	6,059	19,609

イ. プロジェクト研究年報の作成

助成対象の研究成果をまとめたプロジェクト研究年報(CD版)を作成するとともに、大学のホームページにも掲載しました。

ウ. 材料解析室・工作センター

材料解析室は各種分析機器を活用し、学内の教育研究活動を支援しています。令和3(2021)年度の各種機器利用時間は延べ2,306時間で利用者は478名でした。また、各種解析機器の利用者拡大を図るため、大学院生を対象に新型コロナウイルス感染防止対策を行ったうえで、解析機器基礎講習会を延べ30日開催し、215名の学生が参加しました。

工作センターはウォータージェット切断機やNC旋盤など各種加工機器を備え、学内の教育研究活動の支援を行っています。

専門の職員が常駐し、加工実習などの授業に設備や技術等を提供しており、学生の利用に際し技術指導も行っています。また、教員や学生からの加工の相談に応じて受託加工も行い、令和3(2021)年度の実件数は376件で、加工数は5,321個でした。

(5) 未来ロボット技術研究センター (fuRo)

① 外部からの資金獲得

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成金「次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発/人工知能技術の社会実装に向けた研究開発・実証/ロボット技術と人工知能を活用した地方中小建設現場の土砂運搬の自動化に関する研究開発(2022年度)」。契約金額：2022年度8,147,000円。

令和3年度地球観測技術等調査研究委託事業の助成金「新しいフェーズに入った衛星測位技術を加速させる人材育成」(令和3年10月8日~令和4年3月31日)。契約金額：5,591,535円。

2021 年度科学研究費助成事業（科学研究費補助金）「基盤研究（A）」。分担金額：1,560,000 円。

2021 年度科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）。「若手研究基金」。

契約金額：1,040,000 円。

企業との共同研究は、株式会社 RDS、双葉電子工業株式会社、中日本ハイウエイ・エンジニアリング名古屋株式会社、株式会社 ACCESS と行い、総契約金額は 75,420,000 円でした。

上記、今年度外部からの資金獲得金額は総額 91,758,535 円となりました。

② その他（展示、記者発表等）

令和 3（2021）年 3 月 22 日、東京スカイツリータウンキャンパスエリア I にパナソニックが製品化したロボット掃除機 {RULO} を増設展示し好評を得ています。

令和 3 年 4 月、CanguRo がイタリアの「A' International Design Award & Competition 2020-2021」において「車両・移動性・輸送デザイン賞部門」で最高賞のプラチナ賞を受賞しました。

令和 3 年 4 月、CanguRo がドイツの「iF Design Award 2021」において「プロフェッショナル・コンテスト部門」で iF Design Award を受賞しました。

令和 3 年 6 月 22～28 日に開催された「ロボカップ世界大会」で入江主席研究員がアドバイザーとなっている「CIT Brains」がヒューマノイドリーグ・ベストロボットモデル賞部門で 2 位入賞を果たしました。また、キッドサイズ部門では 4 位となりました。

令和 3 年 7 月 15～28 日、内閣府と国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）共済の「Society5.0 科学博」が東京スカイツリータウンで開催されました。スカイアリーナ特設パビリオンでは「櫻壺號」が展示され来場者の注目を集めました。

令和 3 年 8 月 7 日、Google が主催し、世界の AI エンジニアたちが国際コンペのプラットフォーム「Kaggle」上でデータ分析技術を競う「Smartphone Decimeter Challenge」において 810 チームが参加した中、鈴木太郎上席研究員が個人参加で優勝しました。なお、Kaggle は世界最大のオンラインコンペのプラットフォームで約 9 万 5 千人のデータサイエンティストが登録。2017 年に Google に買収されています。

友納正裕副所長が日本ロボット学会誌に発表した「ロボットの長期間活動のための地図結合」が第 35 回学会論文賞に、また、「Loop detection for LiDAR SLAM using segment-group matching」も学会英文誌「Advanced Robotics」の最優秀論文に選ばれ令和 3 年 9 月 8 日、オンラインで表彰されました。

経済産業省と新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が主催の「ワールド・ロボット・サミット（WRS）2020」福島大会が令和 3 年 10 月 8～10 日、福島ロボットテストフィールドで開催されました。西村健志研究員、松澤孝明研究員、保坂謙史郎客員研究員と学生で構成された「CIT_Rescue」チームが、「災害対応標準性能評価（STM）部門」で優勝しました。

パナソニック・千葉工業大学産学連携センター オープンラボにて未来ロボティクス学科 3 年生 3 名、同学科 4 年生 3 名が参加し活動、技術指導を行いました。

パナソニック寄附講座を開講。宮下充弘常務取締役をはじめ、パナソニック社の所長、部長クラスが講義を担当。履修者数は 993 名（2 年生：558 名、3、4 年生：435 名）でした。古田所長の講義では、パナソニック・千葉工業大学産学連携センターから中継し、ロボットのデモ解説を行いました。

広報活動として、テレビ・ラジオ番組出演 7 件、Web は主なもので 26 件、新聞掲載 7 件、雑誌掲載 7 件、書籍掲載 7 件と多くのマスメディアに取り上げられました。また、企業等にて 29 件、中高校では 10 件の講演・ロボットデモ等を行いました。

(6) 惑星探査研究センター (PERC)

惑星探査研究センター(PERC)は、惑星探査装置の開発、惑星探査データの解析、惑星科学研究及び惑星科学に関する啓蒙を主な活動内容としています。

① 惑星探査ミッションへの参加

PERC では研究活動の一環として様々な惑星探査ミッションに参加しています。

ふたご座流星群母天体である小惑星 Phaethon のフライバイ探査計画「DESTINY+」(令和 6 (2024) 年打上予定)では、PERC の提案に基づく理学ミッション(Phaethon フライバイ観測及び惑星間でのダスト観測)の実現に向けて、カメラ(TCAP 及び MCAP)の開発、及びダストアナライザ(DDA)のドイツとの共同開発を担当しています。また、理学ミッションに関係する地上研究(装置校正、Phaethon 掩蔽観測など)も推進しており、国際サイエンスワーキングチーム会合も実施しました。

火星衛星からのサンプル回収計画「MMX」(令和 6 (2024) 年打上予定)では、レーザー高度計(LIDAR)、ダストカウンター(CMDM)を PERC が主体となって開発を進めていて、今年度、基本設計審査(CDR)を通過しフライト品の製造段階に移行しました。さらに、サイエンス推進母体(Science Board)の主要メンバとして計画推進に寄与してきました。

令和 2 (2020) 年末に地球に帰還したはやぶさ 2 探査機は別の天体に向けて旅立ちました。PERC メンバは回収試料の分析と延長ミッションにも参画しています。

これら以外の惑星探査ミッションとして、日本と欧州との共同ミッションである水星探査計画「Bepicolombo」(惑星間を航行中、令和 7 (2025) 年末到着予定)及び木星系氷衛星探査計画「JUICE」(令和 5 (2023) 年打上予定)などに参画しています。

② PERC 独自の宇宙開発プロジェクト

PERC 独自の宇宙開発プロジェクトとしては次のような様々な活動を行っています。

小型観測ロケットプロジェクトでは、成層圏(高度 30 km)への到達を目指した推力 8kN 級ハイブリッドロケットを開発しています。今年度はこれまでの最長燃焼時間(22 秒間)を達成しフライト用エンジンの設計が完了、ロケットの機体も完成しました。また、将来的な宇宙(>100 km)へ到達のための空中発射技術の検討しており、今年度は小型電動ターボポンプを試作し、評価を行いました。

大気球による成層圏微生物・ウイルス捕獲プロジェクト(バイオポーズ)では令和元(2019)年度の大気球実験で生物圏上端(Biopause)を世界で初めて観測することに成功したことを受け、JAXA の共同利用実験として大気球実験を実施しました。生物圏上端付近に存在する生物の採取と分析を目標とし、採取装置の軽量化を行い今後の実験機会を増やしていく予定です。

超小型衛星プロジェクト 2 号機 ASTERISC が令和 3 (2021) 年 11 月 9 日に打ち上げられました。全ての衛星機能が健全であると確認され、搭載していた展開型の膜型ダストセンサー(30cm×30cm)の展開にも成功、ダスト粒子の信号を取得することができています。今後、地球周回軌道での数年間にわたる宇宙塵と微小スペースデブリ(宇宙ゴミ)のリアルタイム観測を行う予定です。

衝突銃施設では、獲得した科学研究費補助金で博士研究員を 1 名雇用し、事前加熱機構付き衝撃回収実験系を構築しました。リュウグウやベヌスからの回収試料に含まれていることが期待される

炭酸塩の衝撃変成を系統的に調べ、炭酸塩ではこれまで知られていない衝撃変成指標を論文として投稿中です。

③ 広報活動、社会貢献活動、資金獲得、研究業績など

広報活動として、一般を対象とした講演や見学対応(取材除く)を19件、プレスリリースは10件行い、テレビや新聞などのマスメディアには延べ60回取り上げられました。また宇宙教育の一環として、昨年度コロナ禍で開催できなかったはやぶさ2帰還イベント・トークライブ「はやぶさ2帰還 そして新たなミッションへ!」を本学東京スカイツリータウンキャンパスで開催し、好評を博しました。さらに、千葉県の教員研修として「宇宙研究に学ぶ実践研修」と題した研修を行いました。本学海外交流協定校であるモンゴル工業技術大学・モンゴル高専とは成層圏気球実験に関する連携を進めています。これらに加えて、海外からの短期滞在者を1人受け入れ、PERC主催の国際シンポジウムを学内で1件開催しました。

千葉工大宇宙研連携拠点事業(令和5(2023)年10月まで)では、小天体探査ミッションに付随するサイエンス及び搭載機器開発を通じ、研究員3名を雇用して探査基盤技術開発と人材育成を推進する活動を行いました。

PERC研究員はそれぞれの専門分野の研究を推進し、国内外への論文発表や学会講演を積極的に行っています。今年度は査読付きの英文論文52報、邦文論文1報が受理、出版されました。令和3(2021)年度中に受けた科学研究費補助金など競争的研究資金及び外部資金獲得は27件で、合計28,816,000円でした。

(7) 人工知能・ソフトウェア技術研究センター (STAIR Lab)

STAIR Labは人工知能とソフトウェア技術を研究・開発する研究センターで、令和3(2021)年度末時点で10名の研究員が研究に従事しています。

人工知能研究では3つのプロジェクトを進めています。一つは「動作理解できるAIの効率的な開発手法の研究開発」という研究です。国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)から国立研究開発法人 産業技術総合技術研究所(産総研)人工知能研究センター経由で受託したプロジェクトで、研究期間は令和2(2020)年度から5年間です。このプロジェクトでは大規模な事前学習モデルによる転移学習の軽量化、および、メタデータセットを用いたターゲットデータの拡充という技術を開発し、これらを用いて動作認識AIの応用開発の効率化を実現することを目指します。

二つ目はファイングレイイン画像認識のプロジェクトです。花の認識を行うAI「ハナノナ」の研究開発に注力し、認識可能な花の種類を増やす研究開発を進めています。「ハナノナ」スマホアプリは引き続き人気を好調に維持し、累計ダウンロード数は60万回を超えました。ハナノナをベースとする共同研究の相談も複数いただくようになり、積極的に協業の可能性を探求しています。

三つ目は大規模データからの知識獲得プロジェクトです。令和元(2019)年度からNEDO「超先端材料超高速開発基盤技術プロジェクト」に係る「材料データ構造化AIツールの研究開発」の一環で、日本語の高分子論文の図表から情報抽出するツール開発を奈良先端科学技術大学院大学と共同で行いました。このプロジェクトにおける我々の役割は、化学式や単位など特殊な表記を含む文字列を認識するOCRシステムの開発です。開発したOCRシステムは、我々が構築した約20万件の書き起こしデータベースで学習されたOCRモデルを用いており、完全一致精度は約87%と既製のOCRシステムを上回る性能を達成しました。

また、NTT コミュニケーション科学基礎研究所との共同研究では、人工知能のコア技術となっている深層学習モデルについて、高精度な予測を維持しつつその予測を解釈しやすくする研究を行い、論文を発表しました。次年度も継続して、人工知能が人間の意思決定の支援に役立つように研究を進めていきます。

ソフトウェア技術研究では、機械学習研究を支援するフレームワークの研究、機械学習技術に応用したプログラム改善のためのフレームワークの研究、AI エッジデバイス（機械学習等の人工知能機能が搭載された末端型機器）の横断的なセキュリティ評価のための研究の3つを軸に多岐にわたる研究・開発を進め、多くの成果を上げました。

まず、機械学習研究を支援するフレームワークの研究においては、前年度より引続き機械学習に要する実行時間を予測する手法の研究・改良を進め、より汎用的に様々なモデルに対応できる予測手法の研究・開発を進めました。より具体的には、前年度までより多くの種類の GPU ・多くの種類の CNN の組み合わせでベンチマーク実験を行うことで予測精度の向上をはかりました。またこの実験の過程において、機械学習に要する実行時間の予測においては GPU での実行時間だけでなく、CPU 等の GPU 以外での実行時間についてもより正確に実行時間を予測する必要があることが分かったため、CPU での実行時間についてもより精緻な予測を行うように予測手法自体を改良しました。また、世界最大級の量子化学計算データセット群 PubChemQC について前年度までより引き続いて理化学研究所に協力し、データセット群の作成・更新等を行いました。このデータセットの一部は、世界トップクラスのデータ分析コンテストの一つである KDD CUP 2021 の課題の一つに採用され、結果世界中の多くの著名な機械学習研究者・開発者に利用されるにいたり、機械学習研究の進展に貢献しました。より具体的には、DeepMind・Microsoft・Baidu・NTT DOCOMO・プリンストン大学など、世界トップレベルの様々な研究グループがコンテストに参加し、PubChemQC の一部を利用しました。現在ではコンテストにとどまらず、様々な論文・研究から引用・利用されるようになってきています。

次に、機械学習技術に応用したプログラム改善のためのフレームワークの研究においては、前年度より引き続いてプログラム解析・改善手法の研究・応用・評価・改良を進め、特にプログラミング言語 Fortran や C、C++で記述されたプログラム向けにフレームワークの改良を更に進め、Chromium 等の大規模なウェブブラウザのソースコードの解析を行えるようなレベルまで機能を充実させました。また、高性能計算機上で実行する心臓シミュレータの事業化を行っている企業の一つであるジャパンメディカルデバイス株式会社との共同研究として、同社のプログラムの一部の解析・評価にも利用されました。より具体的には我々が開発したフレームワークを用いて同社のアプリケーションソフトウェアのソースコード解析を行い、性能解析・性能評価に貢献しました。また、性能解析等に必要な機能の拡充・改良なども進め、既に公開中のフレームワークの新たなバージョンアップを行い、成果の普及にもつとめました。

また、AI エッジデバイスの横断的なセキュリティ評価のための研究においては、前年度より引続き NEDO から産総研経由で再委託を受けて、AI エッジデバイスのファームウェア等のソフトウェアのセキュリティを、そのソースコードを見ることなく検証・保証する技術の研究を進め、万が一ソフトウェアに脆弱性があった場合でも、CPU やオペレーティングシステムに関わりなく、自動的にその脆弱性を検知できるバイナリプログラム解析の研究・開発を進めました。より具体的には、独自開発のバイナリプログラム静的解析ツールを既存商用リバースエンジニアリングツールに統合することで、

CPU・オペレーティングシステム・コンパイラ等に依存しない自動解析フレームワークを研究・開発し、またこれを用いて既知の IoT ファームウェアの脆弱性の解析を実際に行う等の成果をあげました。合わせて、解析に必要な様々なソフトウェアの開発を進め、またそれらの一部を公開しました。

その他、上記3つの成果以外にも多くの成果を上げ、成果の一部については、英文論文誌の査読付き論文発表や、高性能並列分散計算に関する国際会議の1つである HPDC2021 の併設ワークショップ PERMAVOST2021 における査読付き論文発表を行うなどしました。令和4（2022）年度以降も引き続き、機械学習研究を支援するソフトウェア技術・機械学習技術を応用したソフトウェア技術・AI エッジデバイスの横断的なセキュリティ評価等、様々な研究・開発を進める予定です。

産官学連携に関しては、上述の複数の NEDO プロジェクト、NTT コミュニケーション科学基礎研究所、理化学研究所、ジャパンメディアカルデバイス株式会社以外に、株式会社 AmaterZ とサーモン陸上養殖への画像認識技術の応用について共同研究を行いました。令和3（2021）年度中に公的機関や企業等の外部から受けた研究資金（科研費を含む）は合計約 87,900,000 円でした。

社会活動としては、前述のとおり「ハナノナ」のスマホアプリの累計ダウンロード数が 60 万に達し、ますます普及拡大を続けています。各種メディア、ブログでも継続的に取り上げられ、春秋の花のシーズンにはハナノナから SNS にアップされた写真をよく見るようになりました。また、人工知能技術、ソフトウェア技術に関するセミナーを4回オンラインで開催しました。また関東地区工業高等学校研究協議大会にて人工知能の最新動向について講演しました。また包括連携協定の枠組みにおいて、九十九里町教育委員会の依頼により九十九里町小中学校教員向けのプログラミング教育研修（理論研修および技術研修）を行いました。

(8) 次世代海洋資源研究センター (ORCeNG)

次世代海洋資源研究センターは、世界初の海洋資源開発実現に向けて、海洋資源の探査・揚鉱・選鉱・製錬といった基礎から応用にわたる多様な研究・開発を実施する機関として平成28（2016）年4月に発足しました。令和3（2021）年度は、常勤6名、非常勤4名の研究員が研究に従事しました。

次世代海洋資源研究センターでは、主に日本の排他的経済水域（EEZ: Exclusive Economic Zone）である南鳥島周辺海域に分布する新資源「レアアース泥」や「マンガンノジュール」などの海底鉱物資源の成因及び資源生成の地質背景の解明や、資源探査・開発技術の確立を目指して研究を進めています。令和3（2021）年度の主な研究成果としては、南鳥島周辺特有の海底地形と南から流入した海洋深層水が、南鳥島 EEZ に分布するマンガンノジュールの成長と密集域の形成および拡大に大きな役割を果たしていることを解明しました（令和3（2021）年9月、Minerals 誌に発表、令和4（2022）年1月プレスリリース）。また、本成果に関する論文（Machida et al. (2021) および Nakamura et al. (2021)）は Minerals 誌の「Feature Paper（注目論文）」に選出されています。そのほか、東北沖のブチスポット火山が日本海溝から沈み込むことで、プレートの滑りが抑制されてプレート境界型巨大地震の規模が小さくなるメカニズムについて解明した研究（令和3（2021）年11月、Progress in Earth and Planetary Science 誌に発表、令和4（2022）年1月プレスリリース）や、陸上に上がった過去のレアアース泥である、高知県安芸地域のアンバー鉱床の成因解明と白亜紀の海水 Os 同位体比変動曲線の復元（令和3（2022）年1月、Ore Geology Reviews 誌に発表）、南鳥島 EEZ 内の深海堆積物・マンガンノジュール・魚の歯の化学組成をもとにした、深海堆積物の起源物質とその時代変化の解明

(令和2(2022)年1月、Geochemistry, Geophysics, Geosystems 誌に発表)などの研究成果を発表しました。また、令和3(2021)年度には、町田嗣樹上席研究員が科学研究費補助金・基盤研究(A)を獲得しました(「地質・物理・化学・統計の統合解析による海底 Fe-Mn 酸化物探査手法の確立」、研究代表者:町田嗣樹、研究経費(直接経費):31,310,000円)。これは南鳥島周辺の排他的経済水域(EEZ)に分布するマンガンノジュールやコバルトリッチクラストなどの Fe-Mn 酸化物鉱床について、その地球化学的特徴を多角的・体系的・定量的に把握することで開発有望海域を効率的に絞りこみ、資源ポテンシャル評価まで可能となるような新たな探査手法の確立を目指した研究です。

さらに、本センターでは、産学官連携の取り組みの一環として「東京大学レアアース泥開発推進コンソーシアム」に参画しており、レアアース泥の生産技術研究及びレアアースを活用した新素材の研究・用途開発の推進を行うことを目的として活動を行っています。令和3(2021)年度は、コンソーシアムの座長でもある加藤泰浩所長が、参議院の「国際経済・外交に関する調査会(令和4(2022)年2月)」の参考人として意見陳述を行い、南鳥島レアアース泥の開発によって、海洋から世界のレアアースサプライチェーンを構築し、持続可能な未来に貢献すべきであることを陳述しました。また、南鳥島レアアース泥から作製した「国産レアアース製 LED スタンド」を作成し、本学の東京スカイツリータウンキャンパス、東京大学工学部、そして議員会館の新藤義孝先生議員室において展示を開始し、好評を得ています。さらに、東京大学と共同で設立する「鉱物資源フロンティアミュージアム ミネラフロント」の開設準備(令和4(2022)年夏開設予定)や、千葉市科学館リニューアルにおいて、科学館9階フロア「テクノタウン・海洋と技術」のしんかい6500による海底地形・資源・火山の調査・探査に関する展示を監修するなど、アウトリーチ活動にも力を入れています。

更に、次世代海洋資源研究センターを「世界最先端の分析拠点」とするべく、実験室の整備を進めています。令和3(2021)年度には、前述の基盤研究(A)により、微小部 X 線分析装置(μ XRF、XGT-9000)を新たに導入し、既設の高分解能マルチコレクター ICP 質量分析装置(MC-ICP-MS)や表面電離型熱イオン化質量分析装置(TIMMS)、レーザーアブレーションシステムと合わせて国内有数の地球化学研究拠点として、更に充実した設備となりました。また、これらの設備を用いて、本学の惑星探査研究センター、地球学研究センター、人工知能・ソフトウェア技術研究センターや、学外の研究機関(東京大学理学部、東北大学、秋田大学、専修大学、帝京大学文化財研究所など)との共同研究を積極的に実施しています。

本センターの研究員の研究成果は、国内外の論文発表及び学会活動において積極的に公表しており、令和3(2021)年度は15件の査読付き英文論文を公表しました。更に、学会活動として3件の招待講演を行ったほか、国際学会で10件、国内学会で33件の発表を行いました。

(9) 国際金融研究センター(GiFr)

本センターでは、ファイナンス研究及びデータサイエンス機構(DSI)における研究、地域貢献等を進めました。補助スタッフを含めても小規模の体制であり、かつ、新型コロナウイルス感染症関連の状況下ですが、お陰様で、令和3(2021)年度も諸活動全般に渡りまして着実な進捗を見ることが出来、各界からの期待の聲の高まりに活動の一層の充実への責務をさらに深く感じる一年となりました。

第一に、ファイナンス研究等に関しましては、昨年度に引き続きまして、REIWA プロジェクト(Renewable Energy Initiative of/by/for Waste minimizing Area)、PEファンド研究等を行って

ます。REIWA プロジェクトは、再生可能エネルギーを中心にエネルギーの地産地消促進のためのファイナンス、産官学連携等について調査研究と実践を進めるものです。令和3（2021）年度は、COVID-19の世界的な流行等のため延期を重ねておりました「REIWA シンポジウム」をようやく開催することが出来ました。引き続き新型コロナウイルス感染症関連の状況下において開催が容易ではない状態ではありましたが、オンラインでのリモート参加及び直接会場に会場に来場する形での参加を組み合わせる工夫を施しました。齋藤健元農水大臣には会場へのご来駕及び基調講演を賜りますと共に、熊谷俊人千葉県知事、千葉市及び香取市、先進的企業、研究者、各界の有識者等の方々に「REIWA シンポジウム」にご参加いただきました。「REIWA シンポジウム」は四つのセッションで構成され、千葉市及び香取市、先進的企業、研究者、有識者等の各業界の立場の異なる皆様より、千葉県における再生可能エネルギー導入促進に関連した話題を各業界の様々な観点からご提供いただくことができました。参加者の皆様からは、各業界の立場の異なる参加者が一同に会して再生可能エネルギー導入促進に関連した話題を議論する機会は貴重であり、有意義な機会であるとお褒めのお言葉を多数頂くことが出来ました。併せて、この活動が継続的に益々進化し深化していくことへの大きな期待が寄せられました。この関連では、エネルギー政策等の政策過程に関する研究論文等をまとめ、その成果を研究紀要においても発表しました。

次に、PE ファンドの研究につきましては、今後いずれかの時点におきまして新型コロナウイルス感染症関連の状況を見つつ、成果をまとめることを検討することとしておりました。しかしながら、年度後半になりましてデータベースの活用を円滑に進めることが出来ない事態に陥らされたため、その分作業が進捗できませんでした。

なお、東アジア全体の金融システム、ファイナンス産業の近未来等を検討する調査研究につきましては国際交流が容易ではない経済社会情勢となりましたため、今後の情勢を見極めることと致しました。

第二に、実証に基づく政策立案（EBPM: Evidence Based Policy Making）の専門組織として令和元（2019）年4月に開設したデータサイエンス機構（DSI）においては、主に自治体へのご協力及び教育問題関連の研究を進めてきました。千葉市との共同研究に関しては、全国的にも数少ない事例となる学力データの分析について、令和2（2020）年度に引き続き分析を進めているところです。具体的には、千葉市の小学校3年生及び5年生の学力検査データ及び意識調査のデータを入手し、学力の推移及び学力と意識調査結果の関係について分析を進めております。

上述の活動に加えまして、自治体へのご協力及び教育問題関連の研究としまして、令和3（2021）年度は、日本の幼児教育に関連する政策及び学術研究の現状について調査を実施しました。日本の幼児教育に関連する政策及び日本の学会の現状の問題点について調査を実施し、その成果を一本のディスカッション・ペーパー及び一本のリサーチノートにまとめ、その一部を研究紀要に致しました。なお、福井県大野市教育委員会との間の共同研究協定に基づき、校外学習用に活用するために、iPad miniを大野市立開成中学校に配布しました。加えて、教育関連ソフトウェア会社二社（(株)すららネット及び(株)LoiLo）各々との間で計画しておりました共同研究につきましては、残念ながら本年度は新型コロナウイルス感染症関連の状況等により実施することが困難となりました。

自治体への案件ごとのご協力及び教育問題関連の研究の他に、令和3（2021）年度はさらに、政策過程の研究を実施しました。EBPMの推進は、政府レベルでも取り組まれている課題であり、また、地

方自治体からも高い関心が示されています。しかしながら、その普及度、活用度、質等いずれの面においても、日本の現状は先進国の中で決して誉められるべき水準にはありません。このため、現在の構造的課題についての理解を深めるため、政策過程研究を実施することといたしました。政策過程研究の成果を二本のディスカッション・ペーパー及び一本のリサーチノートにまとめ、その一部を研究紀要に致しました。

(10) 地球学研究センター (Geo-Cosmo Inst.)

地球学研究センターは、古代文明の始まりとその発展について物質科学的知見に基づいた研究を推進する機関として令和元（2019）年7月に発足しました。主に鉄器文明の発展に着目し、古代遺跡の調査や発掘された遺物資料の化学分析による研究を推進しています。令和3（2021）年度は常勤3名、非常勤6名の体制で研究活動を行いました。

鉄器文明の始まりとその発展プロセスの解明に向けて、古代金属製品の加工技術や由来に関する研究を進めています。令和3（2021）年度には大エジプト博物館とアナトリア文明博物館（トルコ）において、ポータブル式蛍光X線マッピング分析装置（ELI0 map）を使用した古代鉄製品の現地分析を行いました。大エジプト博物館ではツタンカーメンの棺から発見された鉄剣の調査を行い、柄部分の装飾に使用されている着色ガラスの化学組成から、鉄剣の由来に関する情報が得られました。アナトリア文明博物館においては青銅器時代に製作された鉄製品7点の分析を行い、原料として使用された鉄鉱石に関する情報が得られました。

また、地球学研究センターでは、トルコ国内の古代遺跡の発掘調査プロジェクトを進めています。令和3（2021）年度には新石器時代（紀元前5500年頃）のチャタルホユック遺跡において、遺跡内堆積層からのスラブ試料の採取に成功しました。この堆積層はミダウン層と呼ばれており、人々の生活ごみや風性堆積物によって形成されています。このスラブ試料の分析により、当時の生活様式や周辺環境の推定が可能になります。令和4（2022）年度からはアヤンラル・ホユック遺跡の発掘調査を開始予定であり、令和3（2021）年度にはこの発掘調査の開始に向けた現地視察や、イスタンブール工科大学とのMOUの締結など、現地研究機関との協力体制を構築しました。

これらの研究活動に加え、西アジア地域における文明発展を総合的に調べる研究チームを組織し、地球学研究センターが将来この分野の研究拠点となるよう準備を進めています。地球学研究センター所属研究員の研究成果については、論文発表や学会講演を通じて国内外への発信を行っています。令和3（2021）年度には査読付き英文論文を12件発表し、さらに国際学会で7件、国内学会で10件の発表を行いました。また、科学研究費補助金などの競争的研究資金として7件、総額9,100,000円の外部資金の補助を受けました。

(11) 日本文化再生研究センター (IRJ)

日本文化再生研究センターは、現代のグローバル化やAI化によっても揺らぐことのない、独創性にみちた日本文化の根源的構造の類型を探り、未来へ向けてその可能性を開いていくことを目的として、令和3（2021）年4月に発足しました。

日本人と日本文化は、地球上のさまざまなところから集まってきた多様な人や技術や思想の集積体としてつくられてきました。それらの多様な要素を巧みにブレンドし、調和させることによって、他所では見ることのできない独創的な文化を生み出してきました。そこでは長いこと日本文化の基礎と

みなされてきた農業的な世界観に、海洋民的な文化とそれから派生した産業的世界観が結びついて、一つの独創的な文明がつくられてきました。日本文化は農耕型の思考を起源とするグローバル資本主義や合理主義を取り入れながらも、それを柔軟に用い、運用していく手段として、潜在的に海洋民的思考を活用してきたのです。この豊かな蓄積を持つ日本文化独自の類型は、神話や民話、思想、芸能、都市デザインやものづくりにいたるまで、さまざまなジャンルに見出すことができるでしょう。日本文化再生研究センターは、この日本文化の持つ潜在力の構造を見いだすことで、それを基礎に据えた豊かな日本文化再生の実現を目指します。

3. 学生支援関係

(1) 学生支援の充実強化（学生相談、課外活動、学生寮、奨学金等）

① 学生相談

令和3（2021）年度は、コロナ禍で生活が一変したなどの悩みを訴える学生が増えたため、Webでの相談と対面での相談のハイブリッドで対応しました。常勤の臨床心理士2名を月曜日～金曜日に配置し、津田沼・新習志野両キャンパスに週5日カウンセリングルームを開設しました。また、常勤カウンセラーによる時間外での相談室開放により、教職員からの学生対応についての相談にも対応することが出来ました。

さらに、学内の教職員への啓蒙活動として、専門家による学生理解のための講演会を開催しています。令和3（2021）年度は「コロナ禍における学生の健康科学」をテーマにこのような状況下での学生支援や指導についての講演会を行い54名の参加がありました。

② 学生自治活動支援の充実

学生が学生生活の中で、社会で求められる社会性や人間力を培っていけるよう、課外活動を通じて支援を行っています。具体的には、各学生自治会が計画する年間行事の計画段階から教職員が参画して支援を行っています。加えて、各学生自治会会長や幹部学生と定期的にミーティングを行い、意見交換や会計監査、諸問題について、指導・助言・支援を行っています。

令和3（2021）年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で行事がほとんど中止となりましたが、状況を見ながら可能な限りクラブ活動を再開させてサポートをしました。

③ 学生寮生に対する支援

令和3（2021）年度は、昨年度同様に新型コロナウイルス感染防止対策を強化しながらの寮運営となりました。

在寮者数600名（男子497名 女子103名）に対して、生活面の支援をしています。

また、コロナ禍において、寮内でクラスターを発生させないよう、男子寮・女子寮のエントランス前にそれぞれ除菌ブースを設置し、入館時には除菌ブースの通過と検温・手指消毒を徹底し、寮友会の学生と連携して館内を巡回し、自室以外でのマスク着用、食事時の黙食の徹底や、密を避けるためにフロア単位で食事時間や入浴時間を設定するなど、ハード・ソフトの両面から様々な感染防止対策を実施しました。

④ 奨学金支援活動（修学支援新制度のガイダンス実施等）

令和3（2021）年度の日本学生支援機構奨学生数は、学部3,481名、大学院183名の合計3,664名（全学生数の約36%）となりました。

また、新たに始まった国の修学支援制度については、コロナ禍を考慮し、対面での説明会は実施せず、マニュアル等を充実し郵送での提出やオンライン相談で対応しました。令和3（2021）年度は、学部生626名が授業料減免及び給付奨学金受給の対象となりました。

本学独自の給付型奨学金については、修学の熱意があるにもかかわらず、経済的困窮により修学の継続が著しく困難な学部3・4年次と大学院2年次以上を対象として、17名の学生に学生納付金の年額または半期相当額の給付を行いました。また、主たる家計支持者の経済的困窮により、修学の継続が著しく困難な学生を対象として、11名の学生に学生納付金の年額または半期相当額を上限

として給付を行いました。さらに、本学独自の貸与制度である千葉工業大学大学院奨学金は、89名に貸与を行いました。

⑤ 障がい学生支援の充実

「学校法人千葉工業大学障がい学生支援規程」に基づき、教職協働で対応しました。

⑥ 学生向け PCR 検査の実施

今年度は、厚生労働省で承認されている抗原検査キットの購入が可能となったため、これまでの即時結果がわかる抗原検査に切り替え、学生寮での入退寮時やゼミやクラブ活動で学外へ出向く際に活用し、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めました。

⑦ コロナ禍における学生生活支援

新型コロナウイルス感染拡大の収束の見通しが見えないなか、学生が学びを継続できるよう、本学の給付奨学金の募集にコロナ禍での家計減収を対象条件に加えました。

⑧ 学食券の配布

前年度に引き続き、令和3（2021）年度にも食の安定化のため、全学生に学生食堂で使用できる学食券（朝食・昼食・夕食）1万円分を無償配布いたしました。

(2) 学生共済会の充実

① 見舞金給付

学生の疾病・傷病・死亡・災害被災などに対して、見舞金や弔慰金を給付しています。令和3（2021）年度は、29件の傷病見舞金及び1件の弔慰金、合計730,000円を給付しました。

② 学生納付金貸与制度

経済環境の急変に伴い、修学の熱意があるにもかかわらず、学費の支弁が著しく困難となった学生に対して、在学期間中300万円を上限として学生納付金の貸与を行っています。

令和3（2021）年度は、5名の学生に対して、合計3,680,000円を貸与し、修学を継続させることができました。また、コロナ禍によりアルバイト収入が激減した学生を支援する制度として、新たに「コロナ禍学生生活支援特別奨学金」を設立し、6名の学生に対して、600,000円（1名100,000円）を貸与しました。

③ こころとからだの元気サポート

近年、心の悩みを訴える学生が急増していることに伴い、学生共済会では学生とその保護者が電話によるカウンセリングや健康・医療相談を受けられるサービス「こころとからだの元気サポート」を展開し、悩みや相談に対応することとしています。令和3（2021）年度は、このサービスに23件の利用がありました。

④ 暮らしの法律相談

日常生活を送るうえでの様々なトラブルに対応するために、WebやFaxにより法律相談が受けられる「暮らしの法律相談」を展開しています。学生とその保護者が利用可能で、弁護士が相談を受けてから原則24時間以内に回答します。令和3（2021）年度は、このサービスで消費者問題やアルバイト先の雇用条件に関する相談等7件に対応しました。さらに、周知強化に努めていきます。

⑤ 学生補償サポート制度

自転車で通学中に他人に怪我を負わせてしまった場合や、買い物中に店の品物を壊してしまったなどにより、加害者となった場合の賠償責任事故を補償する「学生補償サポート制度」を展開して

います。24時間365日補償し、示談交渉サービスも付帯されています。令和3（2021）年度の新たな事故対応は、自転車での衝突事故が4件、破損による賠償が1件でした。

⑥ 備蓄食の購入

災害時等に備えて新習志野キャンパスへ備蓄食（パン）の入れ替えをしました。

⑦ 健康サポート制度

令和3（2021）年度インフルエンザ予防接種補助として、137件の申請があり、137,000円補助しました。

⑧ 大学への寄付

より一層の学生支援ができるよう昨年度に引き続き大学へ寄付を行いました。

(3) 留学生の派遣及び受け入れ体制の充実

① 留学生への支援の充実

令和3（2021）年度は、学部55名、大学院42名（修士：34名、博士：8名）、研究生3名の合計100名の留学生に対して、授業料の減免や学生生活、在留手続、就職支援等に関するガイダンスを実施しました。コロナ禍でも留学生同士の交流ができるよう、本学スカイツリーキャンパスの見学会を開催し、留学生同士のコミュニケーション構築に努めました。また、昨今の留学生の状況に鑑みて、大学院生を含む全留学生に対して、留学生活の充実を図るため、個人面談を行い修学面や生活面での悩み等に対する助言やサポートを行いました。

② 在籍管理等の強化

留学生の出席状況を定期的に確認し、関係部署と連携しながら、欠席が続いている留学生へ電話やメール等で呼びかけ、登校を促しました。また、1か月近く連絡が取れなかった場合は、指導教員への確認、母国の保護者への連絡や、居住先を訪問する等の対応を行いました。

(4) 学生の学習・教育支援に必要な図書館資料の充実

新型コロナウイルス感染防止のため、紙媒体の資料に代わり、学外からも利用できる電子ジャーナル・データベース及び電子ブック等を中心に充実を図ったことに伴い、多くのご利用をいただきました。また、紙媒体資料についても、学科・専攻による選書、学生の希望により、必要な資料を購入しました。

(5) 電子書籍等の学術情報資源の整備強化

学外からでも容易に活用することができる電子書籍等を重点的に整備しました。また、数多くのタイトルの電子書籍の中から、興味あるものを試読したうえで購入する方法も利用し、学科・専攻が選書したものに加えて学生の希望に沿った書籍の購入に結びました。

(6) 学生への図書館サービス向上

新習志野図書館2階、津田沼図書館4階には、話し合いながらの学習ができるラーニングコモンズと、授業単位、研究室単位でのグループ学習ができるワークショップスペースを設けています。それらのスペースは一部の授業科目において活用され、自主的学習や研究室などで利用されました。

ワークショップスペースでは、教員と連携し、授業内での資料検索方法や複写等の入手方法を学べる図書館職員によるガイダンスを実施しました。

また、図書館ホームページでは、「情報源の使い方」、「国立国会図書館リサーチナビの使い方」、「国

立情報学研究所 CiNi の使い方」を動画として作成、掲載し、自宅からでも情報を得られる手段等を紹介しました。

4. 施設設備整備関係

令和3（2021）年度は、（仮称）新実験棟新築工事に着手しました。

また、新築工事に伴うインフラ切廻し工事も今年度実施し、新習志野校舎8号館（講義棟）は3年計画の3年目として講義室の机椅子の更新と内装を改修したほか、茜浜ラグビー場照明工事、津田沼校舎変革センター開設工事等を行いました。

魅力ある大学づくりの一環として、教育・研究活動・学生課外活動を支える環境整備の充実に継続的に努めました。

(1) （仮称）新実験棟新築工事

令和7（2025）年3月末の建物の耐震化率100%を目指し、土木・建築実験研究室、機械・工作実験室の解体に先立ち、（仮称）新実験棟の新築工事に着手しました。土地の有効利用を考慮し昨年実施した総合排水処理施設解体跡地を新築現場とし、令和4（2022）年6月30日竣工を目指し順調に工事を進めております。

(2) 新習志野校舎8号館 机椅子更新・内装工事

8号館（講義棟）は3か年計画で机椅子の更新と床の張替、壁・天井の塗装工事を行い、今年度は最終年度として全18講義室のうち6室の更新及び改修工事を行い、教育環境の向上に努めました。

(3) 茜浜運動施設 ラグビー場 照明工事

運動施設の機能を向上させることを目的に、工事費用、ランニングコスト両面から検討の上、最適な計画で実施しました。具体的には、東京オリンピック関連施設で数回しか使用されなかったLED屋外照明器具を再利用し、機器調達費用を抑えつつ、高機能、省エネ器具にて夜間照明設備を整備することが出来ました。

(4) その他

津田沼校舎では、変革センター開設に合わせ施設整備工事、学生食堂の経年劣化した厨房器具の更新、設置から22年が経過して不具合が継続して発生していた7号館非常放送設備についても更新しました。

新習志野校舎では、5号館5208講義室机・椅子更新と床の張替、壁・天井の塗装工事、2号館から6号館の間の学生の安全通行の為の屋外通路防滑タイル更新工事、3号館・8号館経年劣化高圧電気設備更新を行いました。学生寮では新型コロナウイルス感染症対策の一環として新入生のマットレスを更新及び男子ランドリー室の排気設備を更新いたしました。

御宿研修センターでは、地震による路盤亀裂の整備等を行いました。

5. 地域・社会への貢献

(1) 公開講座

公開講座については、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、昨年同様、学内での開催は見合わせましたが、今年度初めてオンライン（オンデマンド配信を含む）による講演会（一般向け）を開催しました。

講座名・講師	開催日・配信方式	内容	人数
友好国モンゴルの魅力 と日本 本学特別教授 清水 武則 氏	12月19日（日） ライブ配信	日本とは異質の大自然や遊牧文化が残る国モンゴル。そこは恐竜の故郷でもあり、希少動物や植物など日本で見られないものの宝庫。その非日常性に満ちたモンゴルの魅力を紹介する。また、1990年の同国の民主化以降日本が先頭になってモンゴルを支援し、今は東アジアの中で最も親日的な国となった。知られざる日本外交の裏話と両国の関係史、今後の課題などについて解説する。	112名
中国を理解するための 視点及び内外情勢 本学特別教授 横井 裕 氏	1月23日（日） オンデマンド配信	21世紀になり、急速に経済力をつけた中国の動向は、世界の注目を集めている。多くの国と緊密な経済関係を築く一方、海洋問題、人権問題、新疆、香港、台湾をめぐる問題では強硬な姿勢を崩そうとはしない。日本は2千年におよぶ交流の歴史を有する隣国だが、日本の中でも批判的な見方をする人の割合は高くなっている。このような中国をどのように理解するかについて、共に考える。	172名
人材育成の本質 ～自衛隊の人材育成を 例として～ 本学特別教授 岩村 公史 氏	1月30日（日） オンデマンド配信	組織にとって人材育成は優先度の高い課題である。しかし、人材育成とは何かについての明確な答えを持っている組織は少ない。そこで本講演では、講師の自衛隊における数々の経験と自衛隊の人材育成要領を例として「人材育成の本質」に迫る。	201名

(2) 産官学連携協議会関係

産官学連携協議会は本学と産業界や公共団体との間で、教育研究情報、技術情報及び就職情報などの交換・交流を行い、相互の理解と親睦を深め、これによって本学が産業界や地域社会に貢献するとともに、本学の発展に寄与することを目的に活動しています。

教職員からの紹介等もあり令和4（2022）年3月31日現在で会員数は正会員104社、特別会員10団体、計114会員となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、例年対面形式で開催していた事業は、開催を見送りましたが、新たな事業として、会員企業限定のパンフレットを作成し、就職課のイベント等で配布をしました。また、世の中の新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いたことから、感染防止策を講じ、学部1年生・2年生を対象とした、会員企業の社長による講演会も初めて開催しました。

(3) その他の産学連携

大学の研究成果を実用化させることを目的として、あらゆる産業・業種の人と技術・情報が集う、「CEATEC 2021」（シーズの展示会・オンライン開催）に参加しました。

(4) 図書館の開放等を通じて、地域・社会に貢献

新型コロナウイルス感染防止のため、学外の利用者については図書館の入館をお断りすることとなり、開放できる状況には至りませんでした。今後、コロナ禍の状況を見て、開放を図って行きます。

一方、図書館ホームページでは動画「情報源の使い方」、「国立国会図書館リサーチナビの使い方」、「国立情報学研究所 CiNii の使い方」を作成、掲載し、学外の方々も含めて、自宅からでも情報を得られる手段等を紹介しました。

(5) 県内地域との包括的連携協定の締結

包括的連携協定を締結している17市町村に委員の派遣や協定先からの補助金等を活用し、町の活性化に向けた事業を行いました。また、児童に学びが楽しくなるよう、出前授業を実施するなどの活動を行いました。さらに小中学校のプログラム教育の必修化に伴い、九十九里町や睦沢町では教員向けのプログラム教育講座も実施しました。

包括的連携協定先（締結順）

No	市町村名	協定締結日
1	習志野市	平成26(2014)年3月25日
2	浦安市	平成26(2014)年5月7日
3	御宿町	平成26(2014)年6月6日
4	千葉市	平成28(2016)年4月14日
5	香取市	平成28(2016)年5月20日
6	船橋市	平成30(2018)年7月17日
7	市川市	平成30(2018)年10月15日
8	勝浦市	平成31(2019)年1月29日
9	酒々井町	平成31(2019)年3月6日

No	市町村名	協定締結日
10	九十九里町	令和元(2019)年5月29日
11	八街市	令和元(2019)年11月7日
12	南房総市	令和2(2020)年3月16日
13	大多喜町	令和2(2020)年3月30日
14	多古町	令和2(2020)年7月6日
15	いすみ市	令和2(2020)年7月13日
16	館山市	令和2(2020)年10月2日
17	睦沢町	令和2(2020)年10月19日

(6) ちばSDGsパートナーへの参加

令和4（2022）年2月に千葉県による「ちばSDGsパートナー制度」に登録しました。県内企業等におけるSDGs推進の機運を醸成するとともに、具体的な取組を後押しするための制度であり、本学では、エネルギー使用の合理化、多様な人材の活用、建学の精神である「世界文化に技術で貢献する」の推進を目的として掲げ、持続可能な社会実現を目指して活動に取り組んでいきます。

6. 法人管理・運営関係

(1) ガバナンス・コードの策定・運用管理

私立大学における自主性・自律性・公共性・透明性の確保等、これらの実施状況を点検し、公表することが求められており、令和3（2021）年10月に「大学が主体性を重んじ公共性を高める自律的なガバナンスを確保し、より強固な経営基盤に支えられ、時代の変化に対応した大学づくりを進めること」を目的として「学校法人千葉工業大学ガバナンス・コード」を制定し、遵守状況の点検及び取組の実施状況を大学ホームページに公表しました。

(2) 化学物質等の管理強化

平成27（2015）年度から安全委員会において、学内における学生及び教職員の安全を確保する観点から、危険物等の適正な管理体制の維持に努めていくことを目的とした危険物等の所有状況を調査しています。

令和3（2021）年度は、「毒物及び劇物取締法に関する物質」「PRTR 制度対象物質」「消防法が定める危険物」「爆発物の原料となり得る化学物質」「労働安全衛生法に関する物質」「水銀汚染防止法に関する物質」「所有者及び物質名が不明なもの」についての所有状況を調査し、適宜、管理方法における指導を行い、適正な管理体制を維持しました。

また、学生及び教職員に対し、昨年度ライブ配信で行った「実験ガス保安技術講習会」を対面形式で開催し、高圧ガスの危険性や正しい取り扱いについて理解を深める講習を実施しました。さらに、オンデマンド配信を行い出席が叶わない学生に対するフォローを強化しました。

(3) SD活動の充実

今年度の職員研修は、「意識改革・スキルアップ・教職協働」をキーワードに取り組み、幅広い知見と深い専門性を有した自ら考え行動する職員の育成を目指し実施いたしました。

昨年度から引き続きコロナ禍の影響により、職員全体研修ではオンラインを取り入れた実施形式とし、自身の「資質」を理解し業務に活用することを目的として「資質」に関する研修を実施いたしました。

その他のSD活動として、全教職員を対象としたハラスメントに関するオンライン研修を実施し、学内のハラスメント防止を徹底いたしました。

(4) 衛生委員会の取り組み

教職員の健康増進及び職場環境整備を運用方針として以下の取組を実施しました。

① 職場巡視の実施

教職員の職場環境整備を目的とし、職場巡視を実施し、改善すべき点を周知すると共に、設備関

係について、関係部署に報告し改善しました。

② 作業環境測定の実施

有機溶剤、特定化学物質等、有害薬品を使用し、研究・実験を進めている施設に対し、作業環境測定を実施し、安全な作業環境であることを確認しました。

(5) 輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会行動宣言の取り組み

「輝く女性の活躍を加速するちばリーダーの会」賛同企業による異業種管理者対話会の運営に携わりました。本学職員が他業種の会員との交流を深め、ワーク・ライフ・バランスに留意した生産性の高い働き方についての意識付けを実現しました。

(6) 事務システムの統一化と事務業務の効率化

統一化した事務システムと、ノート PC に入れ替えた事務端末によりセキュリティを維持しつつ事務業務の効率化を図りました。

(7) 基幹ネットワークのセキュリティ強化

基幹系サーバに対するセキュリティ監査の実施と、ネットワーク監視ツールによる監視により、基幹ネットワークの安全かつ安定稼働を実現しました。

(8) 無線 LAN の安定稼働

無線 LAN 機器障害発生時に迅速に復旧させるなど安定稼働に努めるとともに、機器更改に向けて準備を行いました。

(9) 情報セキュリティ教育の充実

新入生に対して e-learning による情報セキュリティ教育を実施し、情報セキュリティに対する啓蒙を行いました。また、教職員及び学生にセキュリティ対策ソフトを提供し教職員及び学生 PC のセキュリティ向上を図りました。

(10) 公的研究費等の監査の実施

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」の令和 3 年 2 月改正を受け、令和 3 年度を「不正防止対策強化年度」と位置づけ、改正で示された対策強化の 3 本柱【ガバナンスの強化、意識改革、不正防止システムの強化】を再点検し、体制整備を進めました。具体的には、関連規程の改正、学内での啓発活動・点検・評価（PDCA）に取り組みました。

監査室では、公的研究費等の検証を最優先課題として監査を実施しており、今年度も公的研究費の適切な執行に向けた内部監査の運用・整備と研究費執行のモニタリング、不正防止計画履行状況調査を次のとおり実施しました。

① 通常監査、特別監査の実施

通常監査として研究最終年度の年度末において、多額の予算執行をしている研究者等を対象として、書面監査を実施（16 件）。加えて書面監査の 10%相当の 2 件を抽出し、特別監査として、面談による監査を実施しました。その他省庁も含め外部獲得資金のモニタリングを強化し、研究費の不正使用再発防止に努めました。

② 不正防止計画履行状況調査

公的研究費不正防止計画に基づく各項目の履行状況について期中・期末にモニタリングを実施しました。この調査結果を受け、次年度への改善点を提案しました。

③ 機器備品監査の実施

公的研究費他（受託・奨学寄附・戦略的研究基盤他）で購入した教育研究用機器備品について、管財システム資産管理台帳と突合する実査（現物照合）を行いました。令和3年度は、機械工学科、機械電子創成工学科を対象に行い、すべて現品を確認しました。

④ その他

監査の効率、品質の向上を図るため、監事との定期的な打合せ、三様（監事・公認会計士・監査室）監査連絡会議を開催し情報交換を行いました。

(11) 自己管理型点検評価チェックシステムの実施

本学では、ガイドライン（実施基準）に基づいて、教員・研究所・研究センター・職員（部長）を対象として、自己管理型点検評価チェックシステムを導入しています。今年度は、令和2（2020）年度後期分と令和3（2021）年度前期分を調査対象期間として実施しました。事務のGAKUENシステムの導入に伴い、教員の約6割から改善提案があり、教職員の納得できるシステムに向け検証と提案を進めています。

(12) 公益通報制度の充実

公益通報・学外相談窓口をはじめ公益通報制度について、ホームページ掲載やリーフレットを作成し各窓口に設置し周知しています。

今年度は、公益通報の該当事案はありませんでした。

7. 新型コロナウイルスに関連した本学の対応について

(1) 大学への入構

- ・ 入構時に検温所のサーマルカメラによる体温測定及びアルコールによる手指消毒
- ・ 体温が37度以上の場合は入構禁止
- ・ 入構時
 - － 学生はカードリーダーに学生証をかざし入構を記録
 - － 教職員は教職員証を提示し入構
 - － 学外者は事前申請のうえ許可者のみ入構
- ・ マスク着用の義務化

(2) 建物・講義室

- ・ 建物出入口及びトイレ前の消毒用アルコール設置
- ・ 階段の昇降を区分分け（一方通行）
- ・ エレベーターの搭乗人数を制限
- ・ 各教室で収容する学生数を座席定員の70%に制限
- ・ 講義室の窓及び扉は、原則として常時開放し換気をする
- ・ 定期的な室内の清掃及び消毒

(3) 学生食堂

- ・ 出入口に消毒用アルコールを設置
- ・ 出入口を一方通行化
- ・ 食事終了後、次の利用者が着席する前に除菌清掃を実施
- ・ 飛沫感染防止のため衝立を設置し、十分な座席間隔がとれるように椅子を間引く
- ・ 常時換気の実施と空気清浄機を設置
- ・ マスクを外しての会話を禁止

(4) 授業・研究室

- ・ 下記方法により授業を工夫し、三密を回避して運営
 - － オンライン授業の実施

- 対面授業と自宅学修にクラス分けし、隔週又は一定週で入れ替えを実施
- 授業を2つの講義室に分割し、講義室間のライブ配信を実施
- 実験、実習をパート分けし、会場を分散して実施
- 授業時間内を時差グループで分けし、時間で入れ替えを実施
- ・ 研究室は在室人数及び滞在時間を制限して運営
- ・ 研究室内での食事を禁止
- ・ 研究室毎に消毒を実施
- ・ 研究室利用チェックリストを作成し、感染防止対策を徹底

(5) コンピュータ演習室

- ・ 向き合って配置しているパソコンに飛沫感染防止用の衝立を設置
- ・ 十分な座席間隔をとるように使用できるパソコンを制限
- ・ 係員によるキーボード等の定期的なアルコール消毒の実施

(6) 学生寮

- ・ 入寮時、長期休暇後に抗原検査を実施
- ・ 感染者発生時の対応及び対策フローの周知
- ・ 寮内放送や巡回による感染防止の協力呼びかけ
- ・ 毎朝の検温実施と記録
- ・ 入館時に除菌ブースでの除菌及び寮出入口での検温・消毒
- ・ 食堂の座席の間引き及び仕切り板設置
- ・ 食事時間帯指定による人数制限
- ・ 調理場入室時の除菌スタンドでの除菌（学食提供者）
- ・ 共有スペースの利用制限（飲食禁止・人数制限等）
- ・ タオル等の共有や飲料の回し飲みを禁止
- ・ 脱衣籠の間引き及び洗い場の仕切り板設置
- ・ 入浴時間帯指定による人数制限
- ・ 居室以外でのマスクの着用徹底（全居室個室）
- ・ 室内の定期的な消毒及び換気の実施
- ・ 陽性者発生時に隔離できる環境を用意

(7) 学費・学生生活などへの学生支援

- ・ 全学生に貸与している iPad でオンライン授業を実施
- ・ 授業料延納許可者の延納期限を延長
- ・ 本学家計急変奨学生募集（給付）
（条件により授業料相当額を限度に給付）
- ・ 緊急資金貸与「新型コロナ禍学生生活支援特別奨学金」（貸与）
- ・ 食の安定化支援
「食の安定」のため全学生に学生食堂で使用できる学食券1万円分を無償配布（朝・昼・夕食の実質的無料提供）
- ・ マスクを全学生に配布

(8) 新型コロナウイルスワクチン職域接種を3回実施

- ・ 1回目 2021年6月25日～7月5日
- ・ 2回目 2021年7月23日～8月2日
- ・ 3回目 2022年3月7日～9日、3月25日～3月29日、6月（新入生対象に実施予定）

接種を希望する本学学生・教職員のほか、教職員の家族、市内の幼稚園、小・中・高等学校などの教育関係職員、習志野商工会議所、JAいちかわ、他関連団体を対象に年度内に延べ29,409名にワクチンを接種しました。厚生労働省、文部科学省への情報収集及び連携、実績のある接種会場への現地調査をはじめ、医学部のない大学において、これまで経験したことがない業務を大学一丸となり遂行し、医師や看護婦の手配、ワクチンの管理、接種前後の事務処理を含めて外部に委託することなく、全ての作業を大学自前で実施。



受付の様子



接種の様子



取材の様子

8. 財務の概要

(1) 教育活動収支

① 教育活動収入計 175 億 5,700 万円

(予算比 3 億 2,300 万円増 前年度比 3 億 8,500 万円増)

教育活動収入計は、ほとんどの科目で予算比増となり、175 億 5,700 万円となりました。前年度比では、学生生徒等納付金、経常費等補助金、付随事業収入が増加しています。

② 教育活動支出計 159 億 9,900 万円

(予算比 3 億 3,700 万円減 前年度比 3 億 1,300 万円増)

- a. 人件費は、全ての科目で予算比減となったものの、前年度比では教職員人件費などの増加により 1 億 9,200 万円増の 76 億 700 万円となっています。

人件費比率は、41.7%で理工系他複数学部を有する私立大学の平均値 (47.6%) に比べ、引き続き良好な水準となっています。

- b. 教育研究経費は、消耗品費、修繕費、委託費、報酬・手数料等で予算に対して少ない執行額となり、予算比 2 億 1,700 万円減の 66 億 8,100 万円となりました。前年度比では、受託研究費や消耗品費、光熱水費などの増加により 7,300 万円増となっています。

教育研究経費比率は 36.6%で、理工系他複数学部を有する私立大学の平均値 (37.7%) に比べ若干低い値となっています。今後もここ数年と同程度の比率が続くと予測しています。

- c. 管理経費は、広報費、委託費等で予算に対して少ない執行額となり、予算比 6,200 万円の減少となったものの、前年度比では光熱水費などの増加により 4,800 万円増となりました。

管理経費比率は 9.4%で、理工系他複数学部を有する私立大学の平均値 (5.8%) と比べ若干高くなっていますが、今後更なる経費圧縮に努めて参ります。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入計は、有価証券の受取利息・配当金及び為替差益により 6 億 9,800 万円となりました。

教育活動外支出はありませんでした。

(3) 特別収支

特別収入計は、有価証券の資産売却差額で 2 億 3,200 万円、現物寄付で 8,900 万円、施設設備補助金で 1,000 万円、あわせて 3 億 3,100 万円となりました。

特別支出計は、図書処分差額で 500 万円となりました。

(4) 事業活動収入計 185 億 8,500 万円

(予算比 3 億 4,600 万円増 前年度比 6 億 100 万円増)

事業活動収入計は、前年度比で 6 億 100 万円の増加となっています。

主な要因は、教育活動収入の学生生徒等納付金 (2 億 2,700 万円増)、経常費等補助金 (3,200 万円増) 及び付随事業収入 (3 億 3,500 万円増)、教育活動外収入のその他の教育活動外収入 (2 億 800 万円増)、特別収入の資産売却差額 (1 億 6,000 万円増) などが増加したことによるものです。

(5) 事業活動支出計 160 億 400 万円

(予算比 3 億 3,700 万円減 前年度比 3 億 1,400 万円増)

事業活動支出計は、前年度比で3億1,400万円の増加となっています。

主な増減の要因は、次のとおりです。

人件費		1億9,200万円増
主な内訳	教員人件費	1億4,200万円増
	職員人件費	4,300万円増
教育研究経費		7,300万円増
主な内訳	消耗品費	1億7,100万円増
	修繕費	1億3,100万円減
	委託費	7,100万円減
	受託研究費	1億1,500万円増
管理経費		4,800万円増
主な内訳	光熱水費	2,800万円増
	広報費	2,800万円増
	会議渉外費	3,100万円増
	減価償却額	9,100万円減

(6) 基本金組入前当年度収支差額 25億8,200万円

(予算比6億8,300万円増 前年度比2億8,700万円増)

この結果、基本金組入前当年度収支差額は25億8,200万円の収入超過(事業活動収支差額比率13.9%)となりました。

(7) 基本金組入額 取り崩し △4,700万円

主な基本金の組入額は、次のとおりです。

1) 第1号基本金 組入額 10億3,100万円

	事 項	組入額	除却額
①	建物	2,400万円	
②	構築物	9,300万円	
③	教育研究用機器備品	6億1,600万円	8億2,100万円
④	管理用機器備品	1,500万円	1,700万円
⑤	図書	2,000万円	500万円
⑥	ソフトウェア	2,800万円	
⑦	建設仮勘定	10億7,800万円	
	計	18億7,400万円	8億4,300万円

注) 合計は、各項目を四捨五入で表記しているため一致しないことがあります。

2) 第2号基本金 組入額 △10億7,800万円

	事 項	組入額
①	第1号基本金への振替(教育環境整備資金)	△10億7,800万円

(8) 当年度収支差額

これらの結果、当年度収支差額は 25 億 8,200 万円の収入超過となりました。

翌年度の繰越収支差額は、前年度繰越収支差額及び基本金取崩額を合わせると、28 億 4,100 万円の支出超過となりました。

(9) 今後の課題

今後も引き続き財務基盤の安定をはかるため、次のような課題に取り組んでいきます。

<収入面>

① 学生生徒等納付金の安定的確保

学生生徒等納付金は経営的に最も重要な要素であることから、引き続き在籍者の確保に努めます。そのために、教育力の一層の向上、教育環境の充実や学生への修学支援強化を進めます。留年・退学者数は減少し、改善が進んでいます。

② 外部資金の獲得強化

国庫補助金、受託事業収入、科学研究費補助金などの外部資金の収入増加を図るため、体制を強化していきます。

③ 低金利環境下で、より効果的な資産運用を行っていくとともに、リスク管理の徹底を図ります。

④ その他の収入源確保策の検討を行います。

<支出面>

① 管理経費の効率化

今後、益々収支状況は厳しくなるとの予測から、平成 29 年度～30 年度に経費削減計画を実施し、財務基盤の維持に努めてきました。また、昨今では経費支出を見直し、新型コロナウイルス感染症対策費を確保してきました。

新型コロナウイルスの影響が続く中、更なる経費削減を進めて積極的な財務運営を行っていきます。費用対効果を検証し業務の改善や効率化を図ることにより、管理経費の圧縮と健全な収支状況の維持に努めます。

② 教育研究経費の見直し

徹底した新型コロナウイルス感染症対策により教育環境の維持・継続に努めます。また、高等教育改革や DX (デジタルトランスフォーメーション) を意識した新たな施策の展開を目指し、サービスの向上、学部・学科の特色を活かしたメリハリのある教育展開、新たな視点での業務の改善・効率化に取り組んでいきます。

注 1) 理工系他複数学部を有する私立大学の平均値は、いずれも令和 2 年度全国大学部門 (161 大学) の値から算出 (出典 「今日の私学財政」 日本私立学校振興・共済事業団)

注 2) 比率の計算式

人件費比率 : 人件費 ÷ 経常収入

教育研究経費比率 : 教育研究経費 ÷ 経常収入

管理経費比率 : 管理経費 ÷ 経常収入

事業活動収支差額比率 : 基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入計

(10) 計算書及び財務状況の推移

1. 資金収支計算書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	14,554,900,000	14,610,289,150	△ 55,389,150
手数料収入	275,000,000	258,287,779	16,712,221
寄付金収入	191,400,000	232,762,290	△ 41,362,290
補助金収入	1,084,400,000	1,108,769,593	△ 24,369,593
資産売却収入	232,300,000	232,362,156	△ 62,156
付随事業・収益事業収入	689,000,000	778,478,223	△ 89,478,223
受取利息・配当金収入	485,000,000	488,951,195	△ 3,951,195
雑収入	656,900,000	757,513,749	△ 100,613,749
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	5,110,000,000	5,759,800,644	△ 649,800,644
その他の収入	9,142,700,000	10,314,461,413	△ 1,171,761,413
資金収入調整勘定	△ 6,264,900,000	△ 6,494,795,765	229,895,765
前年度繰越支払資金	12,610,200,000	12,610,251,288	
収入の部合計	38,766,900,000	40,657,131,715	△ 1,890,231,715
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	7,664,600,000	7,606,969,829	57,630,171
教育研究経費支出	4,345,900,000	4,128,914,578	216,985,422
管理経費支出	1,139,340,000	1,077,603,059	61,736,941
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,169,100,000	1,192,328,000	△ 23,228,000
設備関係支出	701,400,000	589,924,736	111,475,264
資産運用支出	6,341,600,000	8,343,728,747	△ 2,002,128,747
その他の支出	3,126,000,000	3,321,414,212	△ 195,414,212
資金支出調整勘定	△ 359,000,000	△ 685,424,134	326,424,134
翌年度繰越支払資金(予備費含む)	14,637,960,000	15,081,672,688	△ 443,712,688
支出の部合計	38,766,900,000	40,657,131,715	△ 1,890,231,715

2. 事業活動収支計算書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	14,554,900,000	14,610,289,150	△ 55,389,150
		手数料	275,000,000	258,287,779	16,712,221
		寄付金	191,400,000	232,752,290	△ 41,352,290
		経常費等補助金	1,074,900,000	1,099,225,593	△ 24,325,593
		付随事業収入	689,000,000	778,478,223	△ 89,478,223
		雑収入	448,100,000	577,488,148	△ 129,388,148
		教育活動収入計	17,233,300,000	17,556,521,183	△ 323,221,183
	事業活動支出の部	人件費	7,664,600,000	7,606,969,829	57,630,171
		教育研究経費	6,898,300,000	6,681,373,335	216,926,665
		管理経費	1,771,600,000	1,709,594,560	62,005,440
徴収不能額等		1,000,000	985,098	14,902	
教育活動支出計		16,335,500,000	15,998,922,822	336,577,178	
		教育活動収支差額	897,800,000	1,557,598,361	△ 659,798,361
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	485,000,000	488,951,195	△ 3,951,195
		その他の教育活動外収入	208,800,000	208,845,900	△ 45,900
		教育活動外収入計	693,800,000	697,797,095	△ 3,997,095
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	40,000	0	40,000
		教育活動外支出計	40,000	0	40,000
		教育活動外収支差額	693,760,000	697,797,095	△ 4,037,095
		経常収支差額	1,591,560,000	2,255,395,456	△ 663,835,456
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	232,300,000	232,362,156	△ 62,156
		その他の特別収入	79,500,000	98,560,465	△ 19,060,465
		特別収入計	311,800,000	330,922,621	△ 19,122,621
	事業活動支出の部	資産処分差額	4,800,000	4,779,855	20,145
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	4,800,000	4,779,855	20,145
		特別収支差額	307,000,000	326,142,766	△ 19,142,766
		基本金組入前当年度収支差額(予備費含む)	1,898,560,000	2,581,538,222	△ 682,978,222
		基本金組入額合計	△ 21,200,000	0	△ 21,200,000
		当年度収支差額	1,877,360,000	2,581,538,222	△ 704,178,222
		前年度繰越収支差額	△ 5,469,500,000	△ 5,469,501,627	1,627
		基本金取崩額	0	47,157,171	△ 47,157,171
		翌年度繰越収支差額	△ 3,592,140,000	△ 2,840,806,234	△ 751,333,766

(参考)

事業活動収入計	18,238,900,000	18,585,240,899	△ 346,340,899
事業活動支出計	16,340,340,000	16,003,702,677	336,637,323

3. 貸借対照表

令和4年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	111,044,592,277	111,303,145,909	△ 258,553,632
有形固定資産	62,196,272,355	63,503,254,063	△ 1,306,981,708
土地	9,343,367,496	9,343,367,496	0
建物	44,722,722,041	46,747,149,708	△ 2,024,427,667
構築物	2,505,054,024	2,745,180,443	△ 240,126,419
教育研究用機器備品	2,439,294,843	2,461,439,976	△ 22,145,133
管理用機器備品	198,119,858	295,086,647	△ 96,966,789
図書	1,834,627,550	1,819,082,991	15,544,559
車両	74,949,543	91,946,802	△ 16,997,259
建設仮勘定	1,078,137,000	0	1,078,137,000
特定資産	45,783,632,267	45,864,219,370	△ 80,587,103
第2号基本金引当特定資産	3,880,275,470	4,958,372,470	△ 1,078,097,000
第3号基本金引当特定資産	10,000,000,000	10,000,000,000	0
退職給与引当特定資産	3,000,000,000	3,000,000,000	0
減価償却引当特定資産	28,500,000,000	27,500,000,000	1,000,000,000
国際交流支援基金引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
PCB処理引当特定資産	303,356,797	305,846,900	△ 2,490,103
その他の固定資産	3,064,687,655	1,935,672,476	1,129,015,179
ソフトウェア	183,051,000	194,073,000	△ 11,022,000
長期貸付金	298,102,375	281,810,446	16,291,929
差入保証金	3,000,000	3,000,000	0
敷金	54,749,760	54,749,760	0
投資有価証券	2,525,622,850	1,401,877,600	1,123,745,250
預託金	161,670	161,670	0
流動資産	15,634,256,629	13,061,354,520	2,572,902,109
現金預金	15,081,672,688	12,610,251,288	2,471,421,400
未収入金	475,887,732	392,112,179	83,775,553
前払金	76,696,209	58,991,053	17,705,156
資産の部合計	126,678,848,906	124,364,500,429	2,314,348,477
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,227,013,149	3,255,866,244	△ 28,853,095
退職給与引当金	3,227,013,149	3,255,866,244	△ 28,853,095
流動負債	6,633,234,710	6,871,571,360	△ 238,336,650
未払金	626,447,745	576,027,731	50,420,014
前受金	5,763,894,270	6,023,130,164	△ 259,235,894
預り金	242,892,695	272,413,465	△ 29,520,770
負債の部合計	9,860,247,859	10,127,437,604	△ 267,189,745
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	119,659,407,281	119,706,564,452	△ 47,157,171
第1号基本金	104,787,131,811	103,756,191,982	1,030,939,829
第2号基本金	3,880,275,470	4,958,372,470	△ 1,078,097,000
第3号基本金	10,000,000,000	10,000,000,000	0
第4号基本金	992,000,000	992,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,840,806,234	△ 5,469,501,627	2,628,695,393
翌年度繰越収支差額	△ 2,840,806,234	△ 5,469,501,627	2,628,695,393
純資産の部合計	116,818,601,047	114,237,062,825	2,581,538,222
負債及び純資産の部合計	126,678,848,906	124,364,500,429	2,314,348,477

4. 財務状況の推移(平成29年度～令和3年度)

本学の計算書類から、事業活動収支計算書及び貸借対照表の過去5年間の推移を表にまとめました。
事業活動収支計算書は学校法人の経営状況を示し、貸借対照表は、財政状態を示すものです。

(1)事業活動収支計算書

(単位:百万円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,754	13,919	14,126	14,384	14,610
		手数料	361	390	423	283	258
		寄付金	119	123	143	376	233
		経常費等補助金	721	675	758	1,068	1,099
		付随事業収入	754	740	698	443	778
		雑収入	297	365	455	618	577
		教育活動収入計	16,006	16,213	16,603	17,172	17,557
	事業活動支出の部	人件費	7,108	7,277	7,443	7,415	7,607
		教育研究経費	6,723	6,505	6,628	6,608	6,681
		(内減価償却額)	(2,743)	(2,734)	(2,676)	(2,604)	(2,552)
		管理経費	1,789	1,726	1,786	1,661	1,710
		(内減価償却額)	(671)	(651)	(724)	(723)	(632)
		徴収不能額等	0	2	0	1	1
		教育活動支出計	15,620	15,511	15,857	15,686	15,999
教育活動収支差額	387	702	746	1,486	1,558		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	320	406	534	511	489
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	209
		教育活動外収入計	320	406	534	511	698
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	221	0	0
		教育活動外支出計	0	0	221	0	0
教育活動外収支差額	320	406	312	511	698		
経常収支差額		706	1,108	1,059	1,997	2,255	
特別収支	収入の部	資産売却差額	85	4	4	72	232
		その他の特別収入	139	88	66	229	99
		特別収入計	224	92	71	302	331
	支出の部	資産処分差額	0	15	128	4	5
		その他の特別支出	20	1	2	0	0
		特別支出計	20	15	130	4	5
特別収支差額	204	76	△ 59	298	326		
基本金組入前当年度収支差額		910	1,185	999	2,295	2,582	
基本金組入額合計		△ 1,329	△ 1,074	△ 997	△ 660	0	
当年度収支差額		△ 418	110	2	1,634	2,582	
前年度繰越収支差額		△ 6,798	△ 7,216	△ 7,106	△ 7,104	△ 5,470	
基本金取崩額		0	0	0	0	47	
翌年度繰越収支差額		△ 7,216	△ 7,106	△ 7,104	△ 5,470	△ 2,841	
(参考)							
事業活動収入計		16,550	16,711	17,208	17,984	18,585	
事業活動支出計		15,640	15,527	16,209	15,690	16,004	

注)合計は、各項目を四捨五入で表記しているため一致しないことがあります。

<事業活動収支の状況>

令和3年度の事業活動収入計は前年度比6.0億円増の185.9億円となりました。

この主な要因は、教育活動収入の学生生徒等納付金及び付随事業収入、教育活動外収入のその他の教育活動外収入、特別収入の資産売却差額などが増加したことによるものです。

学生納付金は146.1億円で、前年度より2.3億円増額となっています。経常収入に対する比率は80.0%です。

手数料は、主にコロナ禍による共通テスト利用入試の入学検定料免除により減額となりました。

寄付金は、今年度も本学PPA、学生共済会、同窓会から新型コロナウイルス対策費として多額の寄付をいただきましたが、前年度比では1.4億円の減額となっています。

経常費等補助金は、国庫補助金が主になります。国の修学支援制度による授業料等減免費交付金及び地方公共団体補助金が若干増加しました。

付随事業収入は、主に学生寮の補助活動収入と受託研究の受託事業収入による収入です。補助活動収入及び受託事業収入ともに増加し、全体で3.4億円の増額となりました。

雑収入は、私立大学退職金財団交付金が若干増加しましたが、全体では減額となりました。

教育活動外収入では、受取利息・配当金が減少しています。また、為替差益によりその他の教育活動外収入が2.1億円の増額となりました。

特別収入は、資産売却差額が有価証券の売却益により1.6億円の増額、その他の特別収入が現物寄付及び施設設備補助金の減少により1.3億円の減額となっています。

一方、事業活動支出計は160.0億円で前年度比3.1億円の増額となりました。

人件費は、教職員人件費の増加により、前年度比で1.9億円の増額となっています。

教育研究経費は、修繕費や委託費などが減少し、受託研究費や消耗品費、光熱水費などが増加した結果、全体では前年度比で0.7億円の増額となりました。

管理経費は、減価償却額などが減少したものの、光熱水費をはじめ複数の科目が増加したことにより、全体では0.5億円の増額となりました。

特別支出では、図書処分差額が増加しています。

(2)貸借対照表

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
固定資産	109,718	110,177	111,136	111,303	111,045
有形固定資産	69,949	67,950	66,043	63,503	62,196
土地	9,343	9,343	9,343	9,343	9,343
建物	50,641	50,198	48,829	46,747	44,723
構築物	3,620	3,330	3,068	2,745	2,505
教育研究用機器備品	2,623	2,428	2,433	2,461	2,439
管理用機器備品	752	676	480	295	198
図書	1,904	1,913	1,810	1,819	1,835
車両	53	62	80	92	75
建設仮勘定	1,012	0	—	—	1,078
特定資産	39,342	41,014	43,858	45,864	45,784
第2号基本金引当特定資産	3,242	3,614	3,958	4,958	3,880
第3号基本金引当特定資産	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
退職給与引当特定資産	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
減価償却引当特定資産	23,000	24,000	26,500	27,500	28,500
国際交流支援基金引当特定資産	100	100	100	100	100
PCB処理引当特定資産	—	300	300	306	303
その他の固定資産	427	1,213	1,235	1,936	3,065
ソフトウェア	—	—	—	194	183
長期貸付金	252	264	286	282	298
差入保証金	3	3	3	3	3
敷金	55	55	55	55	55
投資有価証券	118	892	892	1,402	2,526
預託金	0	0	0	0	0
流動資産	9,115	10,446	10,923	13,061	15,634
現金預金	8,783	10,102	10,527	12,610	15,082
未収入金	226	283	315	392	476
前払金	106	61	80	59	77
資産の部合計	118,833	120,623	122,059	124,365	126,679
固定負債	3,290	3,302	3,282	3,256	3,227
退職給与引当金	3,290	3,302	3,282	3,256	3,227
流動負債	5,784	6,378	6,835	6,872	6,633
前受金	4,958	5,572	6,024	6,023	5,764
未払金他	826	806	811	848	869
負債の部合計	9,074	9,680	10,117	10,127	9,860
基本金	116,974	118,049	119,046	119,707	119,659
第1号基本金	102,740	103,443	104,096	103,756	104,787
第2号基本金	3,242	3,614	3,958	4,958	3,880
第3号基本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
第4号基本金	992	992	992	992	992
繰越収支差額	△ 7,216	△ 7,106	△ 7,104	△ 5,470	△ 2,841
翌年度繰越収支差額	△ 7,216	△ 7,106	△ 7,104	△ 5,470	△ 2,841
純資産の部合計	109,758	110,943	111,942	114,237	116,819
負債及び純資産の部合計	118,833	120,623	122,059	124,365	126,679

注)合計は、各項目を四捨五入で表記しているため一致しないことがあります。

<資産と負債の状況>

令和3年度の資産総額は1,267億円、負債総額は99億円で、純資産(基本金+繰越収支差額)は、1,168億円となっています。純資産は平成29年度比で71億円増加しています。

固定資産のうち、有形固定資産は平成29年度比で78億円減少しています。これは、主に建物の減価償却によるものです。

特定資産は、前年度比で1億円の減少となっています。特定資産の使用及び組入と入替を行いました。

第2号基本金引当特定資産は、今後の校舎等の改修や教育環境整備を行っていくための資金です。

令和3年度は、津田沼新実験棟(仮称)建設のための取崩を行っています。

第3号基本金引当特定資産の内容は、教育研究基金60億円、学術研究振興基金20億円、奨学助成基金20億円です。

PCB処理引当特定資産は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分費用に備えるための資金です。使用のための取崩を行いました。

その他の固定資産のソフトウェアは、事務用ソフトウェアの機能追加と減価償却を行いました。

一方、負債については、借入金の残高がゼロとなっています。

退職給与引当金は、退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上しています。

流動負債の前受金は、主に次年度の学生納付金になるものです。

本学の純資産構成比率は90%以上となっており、健全な財務状況を維持しています。

(3)財務比率

【貸借対照表関係】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①純資産構成比率	92.4%	92.0%	91.7%	91.9%	92.2%
②繰越収支差額構成比率	-6.1%	-5.9%	-5.8%	-4.4%	-2.2%
③固定比率	100.0%	99.3%	99.3%	97.4%	95.1%
④固定長期適合率	97.1%	96.4%	96.5%	94.7%	92.5%
⑤流動比率	157.6%	163.8%	159.8%	190.1%	235.7%
⑥総負債比率	7.6%	8.0%	8.3%	8.1%	7.8%
⑦負債比率	8.3%	8.7%	9.0%	8.9%	8.4%
⑧前受金保有率	177.1%	181.3%	174.8%	209.4%	261.7%
⑨基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑩積立率	97.2%	98.6%	99.7%	102.5%	106.3%
⑪運用資産余裕比率(年)	3.1	3.3	3.4	3.8	3.9

※①～⑪の計算式は次のとおり

①純資産構成比率

純資産 / (総負債+純資産)

②繰越収支差額構成比率

繰越収支差額 / (総負債+純資産)

③固定比率

固定資産 / 純資産

④固定長期適合率

固定資産 / (純資産+固定負債)

⑤流動比率

流動資産 / 流動負債

⑥総負債比率

総負債 / 総資産

⑦負債比率

総負債 / 純資産

⑧前受金保有率

現金預金 / 前受金

⑨基本金比率

基本金 / 基本金要組入額

⑩積立率

運用資産^{※1} / 要積立額^{※2}

⑪運用資産余裕比率

(運用資産^{※1} - 外部負債^{※3}) / 経常支出

※1:運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

※2:要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

※3:外部負債=短期借入金+長期借入金+未払金

【事業活動収支関係】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
①人件費比率	43.5%	43.8%	43.4%	41.9%	41.7%
②教育研究経費比率	41.2%	39.1%	38.7%	37.4%	36.6%
③管理経費比率	11.0%	10.4%	10.4%	9.4%	9.4%
④事業活動収支差額比率	5.5%	7.1%	5.8%	12.8%	13.9%
⑤学生生徒等納付金比率	84.2%	83.8%	82.4%	81.3%	80.0%
⑥寄付金比率	1.6%	1.2%	1.2%	3.0%	1.7%
⑦補助金比率	4.4%	4.1%	4.4%	6.3%	6.0%
⑧基本金組入率	8.0%	6.4%	5.8%	3.7%	0.0%
⑨経常収支差額比率	4.3%	6.7%	6.2%	11.3%	12.4%
⑩教育活動収支差額比率	2.4%	4.3%	4.5%	8.7%	8.9%

※①～⑩の計算式は次の通り

①人件費比率	人件費 / 経常収入
②教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入
③管理経費比率	管理経費 / 経常収入
④事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入計
⑤学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入
⑥寄付金比率	寄付金 ^{※1} / 事業活動収入計
	※1: 特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付を含む
⑦補助金比率	補助金 ^{※2} / 事業活動収入計
	※2: 特別収支の施設設備補助金を含む
⑧基本金組入率	基本金組入額合計 / 事業活動収入計
⑨経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入
⑩教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計

<主な財務比率の推移>

貸借対照表関係の経年の財務比率では、本学の財政状態の推移をみることができます。外部借入金がなく資産全体を自己資金で保有しているため、純資産構成比率が高い値となっています。また、近年の再開発計画の遂行に伴って、資金から建物等へと資産内容が移っていることや、将来計画のために特定資産への繰り入れを行ったことにより、固定資産が増加し、固定比率は高水準で推移しています。この他、負債比率が低く積立率が高いこと、運用資産余裕比率が良好な水準で推移していることなどから、本学が健全な財務状況であることが確認できます。

一方、事業活動収支関係比率をみると、人件費比率は41.7%と理工系他複数学部を有する私立大学の平均値(47.6%)に比べ、低く維持されています。教育研究経費比率は36.6%と前年度より若干減少しており、理工系他複数学部を有する私立大学の平均値(37.7%)と比べ若干低い値となっています。今後もここ数年と同程度の比率が続くと予測しています。

事業活動収支差額比率は、事業活動収入が増加したことにより、昨年度に比べて増加しています。教育活動収支差額比率は徐々に増加しており、収支構造が年々改善していることが確認できます。

以上、今後とも長期的視点に立ち、教育研究に重点をおいた財務運営と、積極的な業務の改善や効率化を心掛け、収支状況の維持に努めていきます。